

令和 5 年 度

守口市決算等審査意見書

守口市監査委員

目 次

1 決算審査及び基金運用審査

I 一般・特別会計

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
総括	2
(1) 決算概要	5
(2) 一般会計	8
(3) 特別会計国民健康保険事業	26
(4) 特別会計後期高齢者医療事業	32
(5) 特別会計介護保険事業	36
(6) 特別会計公共用地先行取得事業	38

II 財産に関する調書

1 公有財産	39
2 物品	40
3 基金	41

III 基金の運用状況

1 守口市国民健康保険出産費資金貸付基金	42
----------------------------	----

IV 公営企業会計

1 審査の対象	43
2 審査の期間	43
3 審査の方法	43
4 審査の結果	43
総括	44
(1) 水道事業会計	46
(2) 下水道事業会計	56

2 健全化判断比率等審査

I 健全化判断比率審査

1 審査の概要	66
2 審査の期間	66
3 審査の結果	66
(1) 総合意見	66
(2) 個別意見	66
(3) 是正改善を要する事項	67

Ⅱ 公営企業会計の資金不足比率審査

1 審査の概要	68
2 審査の期間	68
3 審査の結果	68
(1) 水道事業会計	68
(2) 下水道事業会計	68

- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| 凡例 | 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。 |
| | 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。 |
| | 3 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。 |
| | 4 『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものも含む。 |
| | 5 『－』は、該当数値のないものである。 |
| | 6 『皆増』は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。 |
| | 7 『皆減』は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。 |
| | 8 端数処理の都合上、内訳を積算しても、合計と一致しない場合がある。 |

1 決算審査及び基金運用審査

I 一般・特別会計



守監第 24 号の 2
令和 6 年 9 月 3 日

守口市長 瀬野 憲一 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	藤本	光二
同	高島	賢

令和 5 年度守口市各会計決算及び基金の
運用状況に係る審査結果及び意見について

令和 6 年 8 月 19 日付け守財第 121 号で審査に付された令和 5 年度守口市各会計決算及び基金の運用状況について、次のとおり結果及び意見を提出します。

I 一般・特別会計

1 審査の対象

令和5年度 守口市一般会計決算

令和5年度 守口市特別会計国民健康保険事業決算

令和5年度 守口市特別会計後期高齢者医療事業決算

令和5年度 守口市特別会計介護保険事業決算

令和5年度 守口市特別会計公共用地先行取得事業決算

財産に関する調書

基金の運用状況

守口市国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和6年8月19日から同年8月27日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、併せて予算の執行が適正かつ効果的か等に主眼をおき審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。また、予算の執行も所期の目的に沿って概ね適正かつ効果的に執行されていることが認められた。なお、基金の運用状況についても、計数は正確であり、概ね適正に運用されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

総括

1 本年度の各会計の決算状況

(1) 一般会計

本会計の決算は、実質収支は 935,975 千円の黒字となり、単年度収支については 1,354,398 千円の赤字となっている。

実質収支は黒字となっているものの、単年度収支が赤字となった主な要因として、歳入においては、新型コロナワクチン接種体制の縮小などによる事業費の減に伴う国庫支出金の減及び昨年度における起債償還のための減債基金からの繰入金が皆減したことなどによって歳入総額が減少となる一方、歳出においては、障がい児通所支援事業や障がい者自立支援事業への負担金の増や、小中学校等の体育館の空調整備による教育費の増加などにより、単年度で見ると歳出が歳入を上回ったことによるものである。

また、実質収支が黒字となった要因は、上述のとおり単年度収支は赤字となったが、前年度の決算剰余金などがあったことによるものである。

(2) 特別会計国民健康保険事業

本会計の決算は、実質収支は 304,236 千円の黒字となり、単年度収支についても 174,407 千円の黒字となっている。

これは、歳入において、被保険者数の減少に伴う国民健康保険料の減などにより減収となったものの、歳出において、保険給付費の減などに伴い支出減となったことにより、実質収支及び単年度収支とも黒字となったものである。

(3) 特別会計後期高齢者医療事業

本会計の決算は、実質収支は 79,404 千円の黒字となり、単年度収支についても 8,301 千円の黒字となっている。

これは、歳出において、総務費の増などにより支出増となったものの、歳入において、保険料収入及び繰入金の増などに伴い増収となったことにより、実質収支及び単年度収支とも黒字となったものである。

(4) 特別会計介護保険事業

本会計の決算は、歳入決算額及び歳出決算額が同額であったため、実質収支及び単年度収支ともに収支差引 0 円となっている。

(5) 特別会計公共用地先行取得事業

本会計の決算は、歳入決算額及び歳出決算額が 0 円であったため、実質収支及び単年度収支ともに収支差引 0 円となっている。

2 今後の取組についての意見

本年度の各会計の決算状況を見ると、特別会計介護保険事業及び特別会計公共用地先行取得事業を除く全ての会計において、引き続き実質収支で黒字を計上しているが、それぞれに諸課題を抱え改善の余地があることから、ここでは、今後更なる改善に向けて取り組まれたいことを意見として述べることにする。

なお、特別会計後期高齢者医療事業、特別会計介護保険事業及び特別会計公共用地先行取得事業については、特に意見は付さないこととする。

(1) 一般会計

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「5類感染症」へ移行されたが、依然として物価の上昇が続いている中で地域経済活動の回復を図るため、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業をはじめ、守口市おでかけ応援商品券事業など様々な支援策などが取り組まれた。

本会計については、単年度収支については赤字となったものの、実質収支については引き続き黒字を計上するとともに、決算剰余金を減債基金に積み立てるなど健全な財政状況に向けた姿勢が見受けられる。

歳入では、ポストコロナに入り、自主財源の根幹である市税のうち、個人市民税・法人市民税共に前年度と比べ増収となっている。今後の財政状況においては、人口の減少等により市税収入の大幅な伸びは期待できないことから、事業の実施にあたっては国・府支出金などの財源確保に留意しながら、今後も財政の健全化を進めていかなければならないところである。

一方、歳出では、小・中学校の統廃合、地域コミュニティ拠点施設及び公園などの老朽化に伴う公共施設の整備に係る投資的経費とともに、高齢社会の進展に伴う医療・介護をはじめ、子育て支援に係る児童福祉の経費などの社会保障関連経費の増加が今後も予測される。

このような状況下ではあるが、コロナ禍において加速した行政事務のデジタル化も着実に推進されており、今後も多様な市民ニーズに沿った行政サービスがより一層求められることから、引き続き、限られた財源で持続可能な行財政基盤を構築しつつ、必要な施策を適時かつ効率的に実施できるよう取り組まれたい。

(2) 特別会計国民健康保険事業

本事業については、大阪府と市町村が保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき運営を行っているところである。

本会計は、実質収支及び単年度収支で黒字を計上するとともに、国民健康保険財政調整基金に積立を行うなど、概ね健全な状態にあると見受けられる。

歳入では、被保険者数の減少などにより、前年度に比べ1.9%減収となったが、歳入の基盤である国民健康保険料の収入率は1.8ポイント上昇している。引き続き、国民健康保険料の収入率向上に向けた取組を実施し、なお一層の収納対策の強化を図られたい。

一方、歳出では、保険給付費が減少したことなどにより、前年度に比べ3.0%減少した。

被保険者数の減少等に伴い、歳入・歳出ともに減少傾向にある中、一人当たりの医療費は増加傾向を続けており、被保険者の健康保持・増進を実現し、医療費の増加をいかに抑えるかが重要な課題となっている。健全かつ安定的な事業運営を行うため、引き続きジェネリック医薬品の利用案内や、特定健康診査・特定保健指導事業の推進などの各種事業を実施し、更なる医療費の適正化に取り組まれない。

(1) 決算概要

1 決算規模

令和5年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計 歳入決算額 (A)	特別会計 歳入決算額 (B)	歳入決算額 (A)+(B)=(C)	一般会計 歳出決算額 (D)	特別会計 歳出決算額 (E)	歳出決算額 (D)+(E)=(F)	歳入歳出差引 (C)-(F)
4年度	75,227,324	17,828,036	93,055,360	72,817,320	17,627,104	90,444,424	2,610,936
5年度	72,828,803	17,734,124	90,562,927	71,823,083	17,350,484	89,173,567	1,389,360

前年度と比較して、歳入で2,492,433千円(2.7%)の減となり、歳出で1,270,857千円(1.4%)の減となっている。

また、予算現額94,875,894千円に対して、収入率は95.5%で、執行率は94.0%である。

2 決算収支

(1) 一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支について

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支については、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
一 般 会 計	72,828,803	71,823,083	1,005,720	69,745	935,975	2,290,373	△ 1,354,398
特 別 会 計	17,734,124	17,350,484	383,640	0	383,640	200,932	182,708
国民健康保険事業	15,015,009	14,710,773	304,236	0	304,236	129,829	174,407
後期高齢者医療事業	2,533,561	2,454,157	79,404	0	79,404	71,103	8,301
介護保険事業	185,554	185,554	0	0	0	0	0
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	0	0
合 計	90,562,927	89,173,567	1,389,360	69,745	1,319,615	2,491,305	△ 1,171,690

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況を見ると、実質収支で1,319,615千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支では1,171,690千円の赤字を計上している。

各会計の実質収支を見ると、一般会計、特別会計国民健康保険事業、特別会計後期高齢者医療事業において黒字を計上しているが、単年度収支においては、一般会計において赤字を計上している。

(2) 各会計間相互での繰入、繰出等の状況について

各会計間相互での繰入、繰出等の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 別		歳入			歳出			純歳入歳出
		決算額	他会計 繰入金等	差引純 歳入額 (A)	決算額	他会計 繰出金等	差引純 歳出額 (B)	差引額 (A)－(B)
一 般 会 計		72,828,803	0	72,828,803	71,823,083	2,476,201	69,346,882	3,481,921
特別 会計	国 民 健 康 保 険 事 業	15,015,009	1,591,226	13,423,783	14,710,773	0	14,710,773	△ 1,286,990
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,533,561	706,892	1,826,669	2,454,157	0	2,454,157	△ 627,488
	介 護 保 険 事 業	185,554	178,083	7,471	185,554	0	185,554	△ 178,083
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	0	0	0	0
合 計		90,562,927	2,476,201	88,086,726	89,173,567	2,476,201	86,697,366	1,389,360

一般会計から各特別会計への繰出は、2,476,201 千円で、前年度と比較して 265,365 千円 (12.0%) の増となっている。これは、主に特別会計介護保険事業への繰出金が増加 (168,897 千円) したことによるものである。

以上、全会計の決算概要について記述したが、一般会計及び特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

3 財政状況

普通会計を基準とした財政構造の弾力性及び財政力の強弱、また、健全な財政運営が確保されているかを見る比率及び指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 額	32,650,578	32,789,735	34,050,390
経 常 一 般 財 源 総 額	32,687,110	33,665,147	34,702,791
基 準 財 政 需 要 額	26,074,774	27,367,547	28,061,250
基 準 財 政 収 入 額	17,931,039	18,574,546	19,100,958
標 準 財 政 規 模	33,507,925	33,140,161	33,634,931
実 質 収 支 額	2,084,841	2,273,017	935,975
経 常 収 支 比 率 (%)	94.6 (99.9)	95.3 (97.4)	97.7 (98.1)
実 質 収 支 比 率 (%)	6.2	6.9	2.8
財 政 力 指 数	0.716	0.701	0.683

経常一般財源総額の中には、減収補填債特例分及び臨時財政対策債は含まれていない。また、() の数値は、経常一般財源総額に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加算しない場合の経常収支比率である。

なお、実質収支額については、普通会計を基準とするため、一般会計における実質収支額とは異なる場合がある。

（１）経常収支比率について

経常収支比率の性質別比率（内訳）は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	繰出金	全体
３年度	15.5	21.0	16.4	15.3	0.4	12.6	13.5	94.6
４年度	14.5	21.9	14.5	16.3	0.9	13.2	14.0	95.3
５年度	13.8	23.7	13.5	16.9	0.6	14.0	15.1	97.7
類 団	23.9	14.2	14.1	16.9	1.2	10.4	12.0	92.7

※類団の数値は、令和４年度における全国類似団体の平均数値である。

財政構造の弾力性を測定するために用いられる経常収支比率は 97.7％で、前年度と比較して 2.4 ポイント上昇している。

この比率は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

で求められるが、低い数値を示せば財政構造は弾力性があると考えられている。

なお、政令市を除く府内の市の平均値は、94.5％（令和４年度数値）である。

（２）実質収支比率について

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表す実質収支比率は 2.8％で、前年度と比較して 4.1 ポイント低下している。

この比率は、

$$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$$

で求められ、財政規模やその年度の経済の景況等にもよるが、概ね 3 ～ 5 ％程度が望ましいとされている。

なお、政令市を除く府内の市の平均値は、2.9％（令和４年度数値）である。

（３）財政力指数について

財政力の強弱を示す指標として用いられる財政力指数は 0.683 で、前年度と比較して 0.018 ポイント低下している。

この数値は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３年間の平均値であるが、「１」に近づくほど財政力が強く、財源に余裕があるものとされている。

なお、政令市を除く府内の市の平均値は、0.706（令和４年度数値）である。

(2) 一般会計

決算概要

一般会計予算は、当初予算額 68,100,000 千円で、補正予算額 6,766,799 千円と繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額 1,666,459 千円を加え、予算現額は 76,533,259 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 72,828,803 千円（収入率 95.2%）

歳出 71,823,083 千円（執行率 93.8%）

で、歳入歳出差引 1,005,720 千円となり、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源（翌年度へ繰越すべき財源）69,745 千円が含まれているため、実質収支額は、935,975 千円の黒字となっている。このうち減債基金へ 500,000 千円が翌年度へ積み立てられ、残り 435,975 千円は翌年度へ繰越されている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,354,398 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
元年度	63,587,996	61,295,272	2,292,724	339,681	1,953,043	934,797	1,018,246
2 年度	85,150,905	83,201,130	1,949,775	52,080	1,897,695	1,953,043	△ 55,348
3 年度	73,541,673	71,434,620	2,107,053	22,212	2,084,841	1,897,695	187,146
4 年度	75,227,324	72,817,320	2,410,004	119,631	2,290,373	2,084,841	205,532
5 年度	72,828,803	71,823,083	1,005,720	69,745	935,975	2,290,373	△ 1,354,398

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
76,533,259	73,924,639	72,828,803	98.5	77,229	1,035,262	16,655

収入済額は 72,828,803 千円で、前年度収入済額 75,227,324 千円と比較すると、2,398,521 千円（3.2%）の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 95.2%、調定額に対して 98.5%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、市税、分担金及び負担金、諸収入である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
市 税	22,625,300	23,108,803	22,777,062	31.3	100.7	98.6	664,497	3.0
地 方 譲 与 税	219,000	221,743	221,743	0.3	101.3	100.0	2,091	1.0
利 子 割 交 付 金	19,000	17,003	17,003	0.0	89.5	100.0	△ 1,161	△ 6.4
配 当 割 交 付 金	191,000	170,035	170,035	0.2	89.0	100.0	18,582	12.3
株式等譲渡所得割 交 付 金	121,000	182,997	182,997	0.3	151.2	100.0	74,789	69.1
法人事業税交付金	330,000	382,926	382,926	0.5	116.0	100.0	35,135	10.1
地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,440,000	3,298,660	3,298,660	4.5	95.9	100.0	△ 55,416	△ 1.7
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	1	2,651	2,651	0.0	265,100.0	100.0	1,055	66.1
環 境 性 能 割 金 交 付 金	47,000	58,255	58,255	0.1	123.9	100.0	10,491	22.0
地方特例交付金	154,140	154,031	154,031	0.2	99.9	100.0	△ 7,152	△ 4.4
地 方 交 付 税	9,647,100	9,743,181	9,743,181	13.4	101.0	100.0	280,428	3.0
交通安全対策特別 交 付 金	19,000	15,510	15,510	0.0	81.6	100.0	△ 2,774	△ 15.2
分担金及び負担金	1,011,974	905,309	904,789	1.2	89.4	99.9	△ 7,205	△ 0.8
使用料及び手数料	749,751	757,269	750,337	1.0	100.1	99.1	10	0.0
国 庫 支 出 金	23,239,468	21,676,758	21,676,758	29.8	93.3	100.0	△ 1,593,549	△ 6.8
府 支 出 金	5,956,201	5,521,911	5,521,911	7.6	92.7	100.0	202,273	3.8
財 産 収 入	948,825	948,084	948,084	1.3	99.9	100.0	△ 422,963	△ 30.8
寄 附 金	250,380	160,396	160,396	0.2	64.1	100.0	△ 64,345	△ 28.6
繰 入 金	852,984	131,174	131,174	0.2	15.4	100.0	△ 1,513,080	△ 92.0
繰 越 金	410,005	410,004	410,004	0.6	100.0	100.0	△ 297,050	△ 42.0
諸 収 入	1,279,459	2,137,168	1,380,525	1.9	107.9	64.6	△ 53,011	△ 3.7
市 債	5,021,671	3,920,771	3,920,771	5.4	78.1	100.0	329,834	9.2
合 計	76,533,259	73,924,639	72,828,803	100.0	95.2	98.5	△ 2,398,521	△ 3.2

収入済額の主なもの、市税 22,777,062 千円 (31.3%)、国庫支出金 21,676,758 千円 (構成比 29.8%)、地方交付税 9,743,181 千円 (13.4%)、府支出金 5,521,911 千円 (7.6%) である。

それぞれの款における具体的な決算状況については、「4 主要な収入状況」の項で記述する。

3 自主財源及び依存財源

財源別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

財 源 別	収入済額					
	5 年度	構成比	4 年度	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	26,622,273	36.6	28,301,337	37.6	△ 1,679,064	△ 5.9
市 税	22,777,062	31.3	22,112,565	29.4	664,497	3.0
分 担 金 及 び 負 担 金 (公害健康被害補償関係を除く)	64,691	0.1	57,813	0.1	6,878	11.9
使 用 料 及 び 手 数 料	750,337	1.0	750,327	1.0	10	0.0
財 産 収 入	948,084	1.3	1,371,047	1.8	△ 422,963	△ 30.8
寄 附 金	160,396	0.2	224,741	0.3	△ 64,345	△ 28.6
繰 入 金	131,174	0.2	1,644,254	2.2	△ 1,513,080	△ 92.0
繰 越 金	410,004	0.6	707,054	0.9	△ 297,050	△ 42.0
諸 収 入	1,380,525	1.9	1,433,536	1.9	△ 53,011	△ 3.7
依 存 財 源	46,206,530	63.4	46,925,987	62.4	△ 719,457	△ 1.5
地 方 譲 与 税	221,743	0.3	219,652	0.3	2,091	1.0
利 子 割 交 付 金	17,003	0.0	18,164	0.0	△ 1,161	△ 6.4
配 当 割 交 付 金	170,035	0.2	151,453	0.2	18,582	12.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	182,997	0.3	108,208	0.1	74,789	69.1
法 人 事 業 税 交 付 金	382,926	0.5	347,791	0.5	35,135	10.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,298,660	4.5	3,354,076	4.5	△ 55,416	△ 1.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,651	0.0	1,596	0.0	1,055	66.1
環 境 性 能 割 交 付 金	58,255	0.1	47,764	0.1	10,491	22.0
地 方 特 例 交 付 金	154,031	0.2	161,183	0.2	△ 7,152	△ 4.4
地 方 交 付 税	9,743,181	13.4	9,462,753	12.6	280,428	3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,510	0.0	18,284	0.0	△ 2,774	△ 15.2
分 担 金 及 び 負 担 金 (公害健康被害補償関係)	840,098	1.1	854,181	1.1	△ 14,083	△ 1.6
国 庫 支 出 金	21,676,758	29.8	23,270,307	30.9	△ 1,593,549	△ 6.8
府 支 出 金	5,521,911	7.6	5,319,638	7.1	202,273	3.8
市 債	3,920,771	5.4	3,590,937	4.8	329,834	9.2
合 計	72,828,803	100.0	75,227,324	100.0	△ 2,398,521	△ 3.2

自主財源は 26,622,273 千円、依存財源は 46,206,530 千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源 36.6%、依存財源 63.4%となっている。

自主財源比率及び依存財源比率を過去 5 年間の推移で見ると、次表のとおりである。

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
自 主 財 源 (%)	40.2	33.2	37.2	37.6	36.6
依 存 財 源 (%)	59.8	66.8	62.8	62.4	63.4

自主財源比率は、前年度と比較すると 1.0 ポイント減少した。

自主財源比率が低下した要因は、依存財源総額において、市債及び地方交付税などが増となったものの、国庫支出金の減などにより 719,457 千円減少したが、一方で自主財源総額においても、繰入金の減などにより 1,679,064 千円減少したことから、自主財源総額の減少が依存財源増額の減少を上回ったことによるものである。

令和 5 年度においては、新型コロナワクチン接種体制の縮小などにより国庫補助金の額は減少しているものの、依存財源に占める国庫支出金の割合は約 5 割を占めている。

今後も自主財源の根幹である市税の増収をはじめ、市有財産の有効活用など更なる財源確保に向けた取組を進められたい。

4 主要な収入状況

(1) 市税

① 税目別の収入状況

税目別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

税目別	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
市民税	9,643,391	9,392,310	97.4	14,525	251,042	14,486	531,772	6.0
個人	7,890,785	7,642,557	96.9	14,390	240,847	7,009	144,892	1.9
現年課税分	7,638,024	7,565,672	99.1	0	79,244	6,892	144,653	1.9
滞納繰越分	252,761	76,885	30.4	14,390	161,603	117	239	0.3
法人	1,752,606	1,749,753	99.8	135	10,195	7,477	386,880	28.4
現年課税分	1,744,584	1,745,425	100.0	0	6,636	7,477	386,589	28.5
滞納繰越分	8,022	4,328	54.0	135	3,559	0	291	7.2
固定資産税	9,416,783	9,360,764	99.4	5,865	51,817	1,663	89,430	1.0
固定資産税	9,219,573	9,163,554	99.4	5,865	51,817	1,663	89,420	1.0
現年課税分	9,151,038	9,129,659	99.8	0	23,036	1,657	87,291	1.0
滞納繰越分	68,535	33,895	49.5	5,865	28,781	6	2,129	6.7
国有資産等 所在市町村 交付金	197,210	197,210	100.0	0	0	0	10	0.0
軽自動車税	189,383	178,287	94.1	1,453	9,675	32	3,718	2.1
種別割	177,913	166,817	93.8	1,453	9,675	32	4,233	2.6
現年課税分	166,981	163,518	97.9	0	3,482	19	4,342	2.7
滞納繰越分	10,932	3,299	30.2	1,453	6,193	13	△ 109	△ 3.2
環境性能割	11,470	11,470	100.0	0	0	0	△ 515	△ 4.3
市たばこ税	1,122,974	1,122,974	100.0	0	0	0	△ 2,754	△ 0.2
事業所税	799,849	799,849	100.0	0	0	0	21,051	2.7
現年課税分	790,115	790,115	100.0	0	0	0	22,217	2.9
滞納繰越分	9,734	9,734	100.0	0	0	0	△ 1,166	△ 10.7
都市計画税	1,936,423	1,922,878	99.3	1,392	12,560	407	21,280	1.1
現年課税分	1,921,199	1,915,400	99.7	0	6,205	406	20,340	1.1
滞納繰越分	15,224	7,478	49.1	1,392	6,355	1	940	14.4
合計	23,108,803	22,777,062	98.6	23,235	325,094	16,588	664,497	3.0

収入済額は、前年度と比較すると 664,497 千円 (3.0%) の増収となり、収入率は 0.3 ポイント上昇し、98.6%となっている。収入済額の主なものは、市民税 9,392,310 千円、固定資産税 9,360,764 千円である。

また、市税に係る収入未済額は前年度の約 3 億 7 千万円に対し、本年度は約 3 億 3 千万円

と減少している。これは、市民負担の公平を期する観点から収納対策の推進を図るため、財産調査等による差押えの実施など滞納整理を積極的に行い、滞納繰越分の圧縮と現年度分の未納縮減に取り組んだことなど、収入率の向上に一定の成果をもたらしたと思料するところである。

② 収入率の推移及び不納欠損の状況

市民税及び固定資産税の収入率を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

(単位：％)

税 目 別	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
市 民 税	96.6	96.3	96.9	97.0	97.4
個 人	95.9	96.1	96.4	96.6	96.9
現 年 課 税 分	98.6	98.6	99.0	98.9	99.1
滞 納 繰 越 分	32.3	29.7	30.2	29.2	30.4
法 人	99.6	97.9	99.8	99.7	99.8
現 年 課 税 分	100.2	98.6	100.3	100.1	100.0
滞 納 繰 越 分	30.6	29.1	74.9	42.2	54.0
固 定 資 産 税	98.2	98.4	99.0	99.2	99.4
現 年 課 税 分	99.3	99.3	99.6	99.6	99.8
滞 納 繰 越 分	35.8	38.2	55.6	42.9	49.5

税目別の不納欠損の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

税 目 別	地方税法第15条の7 (滞納処分の停止によるもの)		地方税法第18条 (消滅時効によるもの)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	344 (460)	14,272 (18,689)	5 (8)	118 (127)	349 (468)	14,390 (18,816)
法人市民税	3 (12)	135 (1,235)	0 (0)	0 (0)	3 (12)	135 (1,235)
固定資産税	125 (163)	5,865 (5,423)	0 (2)	0 (53)	125 (165)	5,865 (5,476)
軽自動車税	276 (383)	1,453 (1,962)	0 (3)	0 (22)	276 (386)	1,453 (1,984)
都市計画税	125 (163)	1,392 (1,126)	0 (2)	0 (11)	125 (165)	1,392 (1,137)
合 計	748 (1,018)	23,117 (28,435)	5 (13)	118 (213)	753 (1,031)	23,235 (28,648)

※都市計画税の件数は、合計に含まない。
※下段()内は、前年度数値である。

税目別の収入率を見ると、すべての税目が前年度と比べて上昇している。

また、不納欠損額は、主に個人市民税において、地方税法第15条の7に係るものが減となったことにより、前年度と比較すると278件、5,413千円(18.9%)減少している。

令和6年5月からは行政のデジタル化を推進する一環として、預貯金照会電子化サービス

を導入され、調査内容の早期把握による事務の迅速化により、債権回収に一定の効果が表れることを期待するところであるが、今後も徴収担当課にあっては、収入未済金の更なる解消と収入率の向上に努められたい。

（２）国庫支出金

項別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
国庫負担金	16,106,834	15,709,166	72.5	97.5	523,103	3.4
国庫補助金	7,089,848	5,936,038	27.4	83.7	△ 2,115,071	△ 26.3
委託金	42,786	31,554	0.1	73.7	△ 1,581	△ 4.8
合 計	23,239,468	21,676,758	100.0	93.3	△ 1,593,549	△ 6.8

収入済額は、前年度と比較すると、1,593,549 千円（6.8%）の減収となっており、収入率は予算現額に対して 93.3%、調定額に対して 100.0%である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較すると、523,103 千円（3.4%）の増収となっており、収入率は予算現額に対して 97.5%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金のうち、医療扶助をはじめとする生活保護費負担金である。

また、増収の主な理由は、児童福祉費負担金が増（289,218 千円）となったこと等によるものである。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較すると、2,115,071 千円（26.3%）の減収となっており、収入率は予算現額に対して 83.7%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金である。

また、減収の主な理由は、民生費国庫補助金において、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金が皆減（1,670,929 千円）、衛生費国庫補助金において、保健衛生費補助金が減（1,191,132 千円）となったことによるものである。

委託金の収入済額は、前年度と比較すると、1,581 千円（4.8%）の減収となっており、収入率は予算現額に対して 73.7%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費委託金のうち、国民年金事務費委託金であり、減収の主な理由は、同委託金が減（1,380 千円）となったことによるものである。

（３）府支出金

項別の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府 負 担 金	4,559,267	4,437,342	80.3	97.3	272,870	6.6
府 補 助 金	1,130,858	815,081	14.8	72.1	△ 55,821	△ 6.4
委 託 金	266,076	269,488	4.9	101.3	△ 14,776	△ 5.2
合 計	5,956,201	5,521,911	100.0	92.7	202,273	3.8

収入済額は、前年度と比較すると、202,273 千円（3.8％）の増収となっており、収入率は予算現額に対して 92.7％、調定額に対して 100.0％である。

府負担金の収入済額は、前年度と比較すると、272,870 千円（6.6％）の増収となっており、収入率は予算現額に対して 97.3％、調定額に対して 100.0％である。

収入済額の主なものは、民生費府負担金のうち、障がい者自立支援給付費等に係る自立支援給付費等負担金及び子どものための教育・保育給付費等に係る児童福祉費負担金である。

また、増収の主な理由は、民生費府負担金において、上述の児童福祉費負担金が増（118,792 千円）となったことによるものである。

府補助金の収入済額は、前年度と比較すると、55,821 千円（6.4％）の減収となっており、収入率は予算現額に対して 72.1％、調定額に対して 100.0％である。

収入済額の主なものは、民生費府補助金のうち、施設型給付費等地方単独費用補助金及び大阪府子ども・子育て支援交付金等の児童福祉費補助金である。

また、減収の主な理由は、民生費府補助金において、児童福祉施設整備費補助金が皆減（43,248 千円）となったことによるものである。

委託金の収入済額は、前年度と比較すると、14,776 千円（5.2％）の減収となっており、収入率は予算現額に対して 101.3％、調定額に対して 100.0％である。

収入済額の主なものは、総務費委託金のうち、徴税費委託金である。

また、減収の主な理由は、総務費委託金において、選挙費委託金が減（22,903 千円）となったことによるものである。

（４）財産収入

財産収入の収入済額は、948,084 千円であり、前年度と比較すると、422,963 千円（30.8％）の減収となっている。その主な理由は、土地売却に係る不動産売払収入が減（478,549 千円）となったことによるものである。

（５）繰入金

繰入金の収入済額は 131,174 千円であり、前年度と比較すると、1,513,080 千円（92.0％）の減収となっている。その主な理由は、減債基金からの繰入れが減（1,516,780 千円）となったことによるものである。

また、収入済額の内訳は、財政調整基金（23,155 千円）、愛のみのり基金（4,275 千円）、緑・花基金（269 千円）、減債基金（98,219 千円）、地域福祉推進基金（278 千円）、生涯学習援助基金（2,968 千円）、人材育成基金（339 千円）及びがんばる守口助け合い基金（1,671 千円）からの繰入金である。

（６）市債

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
総務債	321,000	178,900	4.6	55.7	△ 461,900	△ 72.1
民生債	110,600	102,200	2.6	92.4	102,200	皆増
衛生債	1,629,400	1,516,800	38.7	93.1	1,091,200	256.4
土木債	1,534,100	1,072,600	27.4	69.9	190,600	21.6
消防債	134,700	103,500	2.6	76.8	102,800	14,685.7
教育債	1,149,600	804,500	20.5	70.0	749,900	1,373.4
借換債	-	-	-	-	△ 832,800	皆減
臨時財政対策債	142,271	142,271	3.6	100.0	△ 612,166	△ 81.1
合計	5,021,671	3,920,771	100.0	78.1	329,834	9.2

収入済額は、前年度と比較すると、329,834 千円（9.2％）の増額となっており、収入率は予算現額に対して 78.1％、調定額に対して 100.0％である。

収入済額の主なものは、衛生債の上水道事業出資債、土木債のうち公園整備に係る公園築造事業費債である。

また、増額となった主な理由は、上述の衛生債の上水道事業出資債が増（1,187,000 千円）、教育債の義務教育施設整備事業費債が増（633,200 千円）となったことによるものである。

市債発行額の過去 5 年間の推移は、次表のとおりである。

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
市債発行額 (A)	4,957,544	6,244,017	3,203,697	3,590,937	3,920,771
歳入総額 (B)	63,587,996	85,150,905	73,541,673	75,227,324	72,828,803
起債依存度 (A)/(B)	7.8	7.3	4.4	4.8	5.4
市債現在高	61,984,877	62,920,115	58,934,684	55,652,073	55,106,636

市債発行額の歳入総額に占める割合（起債依存度）は、5.4％となっており、前年度と比較すると、0.6 ポイント上昇している。その主な要因は、上述のとおりであるが、各種事業に係る起債については、引き続き国庫補助金など特定財源の確保に努められ、過度に依存することなく慎重な発行を望むものである。

5 収入未済額等の状況（市税を除く）

収入未済額等が発生しているのは、次の費目である。

（１）分担金及び負担金

この費目については、保育所の措置費、児童発達支援センター施設利用者負担金及び放課後等に学校施設を利用して行う児童クラブの利用者負担金に係る民生費負担金で発生している。

（単位：千円、％）

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
負担金	1,011,974	905,309	904,789	99.9	26	545	51	△ 7,205	△ 0.8

民生費負担金における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
民生費負担金	児童福祉費負担金	64,612 (57,127)	64,092 (56,807)	26 (0)	545 (594)	51 (274)
	保育所措置費負担金	68 (253)	68 (223)	0 (0)	0 (30)	0 (0)
	児童発達支援センター施設利用者負担金	1,915 (2,069)	1,710 (1,955)	0 (0)	205 (114)	0 (0)
	児童クラブ負担金	62,629 (54,805)	62,314 (54,629)	26 (0)	340 (450)	51 (274)

※下段（ ）内は、前年度数値である。

（２）使用料及び手数料

この費目については、文化センターの使用料に係る総務使用料、認定こども園の使用料に係る民生使用料、市営住宅の使用料及び公園の使用に係る土木使用料、市立幼稚園の使用料に係る教育使用料及び清掃手数料に係る衛生手数料で発生している。

（単位：千円、％）

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
使用料	494,414	513,098	506,400	98.7	0	6,698	0	4,480	0.9
手数料	255,337	244,171	243,937	99.9	0	234	0	△ 4,470	△ 1.8
合 計	749,751	757,269	750,337	99.1	0	6,932	0	10	0.0

総務使用料、民生使用料、土木使用料及び教育使用料における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
総務使用料	文化センター使用料	280 (300)	30 (20)	0 (0)	250 (280)	0 (0)
民生使用料	認定こども園使用料	1,554 (1,962)	1,506 (1,865)	0 (0)	48 (97)	0 (0)
土木使用料	住宅使用料	103,595 (110,755)	97,297 (103,347)	0 (414)	6,298 (6,994)	0 (0)
	公園使用料	207 (0)	202 (0)	0 (0)	5 (0)	0 (0)
教育使用料	幼稚園使用料	97 (97)	0 (0)	0 (0)	97 (97)	0 (0)
合 計		105,733 (113,114)	99,035 (105,232)	0 (414)	6,698 (7,468)	0 (0)

衛生手数料における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
衛生手数料	清掃手数料	179,413 (185,219)	179,179 (183,089)	0 (0)	234 (2,130)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

(3) 諸収入

この費目については、貸付金元利収入及び雑入で発生している。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延滞金及び過料	44,502	34,626	34,626	100.0	0	0	0	3,500	11.2
市預金利子	63	140	140	100.0	0	0	0	56	66.7
貸付金元利収入	10,186	32,236	6,121	19.0	266	25,849	0	△ 3,189	△ 34.3
収益事業収入	418,160	418,160	418,160	100.0	0	0	0	67,851	19.4
受託事業収入	4,200	2,058	2,058	100.0	0	0	0	2,058	皆増
雑 入	802,348	1,649,948	919,420	55.7	53,702	676,842	16	△ 123,287	△ 11.8
合 計	1,279,459	2,137,168	1,380,525	64.6	53,968	702,691	16	△ 53,011	△ 3.7

貸付金元利収入の諸貸付金元金収入における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
諸 貸 付 金 元 金 収 入		32,237 (42,262)	6,122 (9,310)	266 (716)	25,849 (32,236)	0 (0)
	奨 学 資 金 貸 付 金	25,152 (35,036)	5,681 (9,168)	266 (716)	19,205 (25,152)	0 (0)
	生 計 援 助 資 金 貸 付 金	7,085 (7,226)	441 (142)	0 (0)	6,644 (7,084)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

雑入の弁償金、違約金及び延納利息並びに雑入における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
弁 償 金	住宅使用料に係る弁償金等	3,856 (4,340)	321 (549)	0 (0)	3,535 (3,791)	0 (0)
違 約 金 及 び 延 納 利 息	住宅使用料に係る弁償金に 対 する 遅 延 損 害 金	1,175 (1,194)	61 (19)	0 (0)	1,114 (1,175)	0 (0)
雑 入		897,325 (890,171)	171,446 (168,619)	53,702 (6,855)	672,193 (714,697)	16 (0)
	訓 練 等 給 付 費 返 還 金	3,917 (4,217)	300 (300)	0 (0)	3,617 (3,917)	0 (0)
	市 営 住 宅 空 家 事 業 負 担 金	564 (428)	220 (84)	0 (0)	344 (344)	0 (0)
	扶 助 費 等 返 還 金	873,748 (874,714)	159,064 (165,077)	53,702 (6,827)	660,998 (702,810)	16 (0)
	老人医療に係る診療報酬 返 還 金	0 (865)	0 (135)	0 (0)	0 (730)	0 (0)
	市立認定こども園等に係る 給 食 費 未 納 金	3,064 (3,048)	2,980 (2,919)	0 (0)	84 (129)	0 (0)
	障 害 児 通 所 給 付 費 返 還 金	6,762 (6,815)	40 (54)	0 (0)	6,722 (6,761)	0 (0)
	介 護 給 付 費 返 還 金	421 (0)	171 (0)	0 (0)	250 (0)	0 (0)
	そ の 他	8,849 (84)	8,671 (50)	0 (28)	178 (6)	0 (0)
合 計		902,356 (895,705)	171,828 (169,187)	53,702 (6,855)	676,842 (719,663)	16 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

市税を除く収入未済額については、生活保護に係る扶助費等返還金などが減少したことから、収入未済額の合計は710,168千円となり、前年度の762,540千円と比較すると52,372千円減少している。

債権管理の主管課においては、常に収入未済額の発生状況を確実に把握するとともに、債務者の資力や財産、生活状況等に留意してきめ細かく納付相談を行うなど、早期段階で収入未済金の解消に努め、債権の特性や状況に応じて支払督促や滞納処分などの法的措置を講じ、引き続き債権回収に取り組まれない。

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
76,533,259	71,823,083	576,376	4,133,800	93.8

支出済額は71,823,083千円で、前年度支出済額72,817,320千円と比較すると、994,237千円(1.4%)減少しており、執行率は93.8%である。

2 款別の決算状況

款別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
議 会 費	387,139	378,021	0.5	97.6	0	9,118	△ 2,007	△ 0.5
総 務 費	6,630,735	6,068,734	8.5	91.5	19,074	542,927	△ 2,143,629	△ 26.1
民 生 費	43,387,288	41,874,976	58.3	96.5	281,478	1,230,834	2,875,584	7.4
衛 生 費	6,827,827	5,976,188	8.3	87.5	34,791	816,848	△ 129,929	△ 2.1
産 業 費	955,849	827,211	1.2	86.5	0	128,638	△ 498,888	△ 37.6
土 木 費	5,289,952	4,433,046	6.2	83.8	240,116	616,790	△ 452,281	△ 9.3
消 防 費	2,376,089	2,325,663	3.2	97.9	917	49,509	52,627	2.3
教 育 費	5,885,230	5,205,516	7.2	88.5	0	679,714	1,743,622	50.4
災 害 復 旧 費	1	0	0.0	0.0	0	1	0	-
公 債 費	4,768,448	4,733,728	6.6	99.3	0	34,720	△ 2,439,336	△ 34.0
予 備 費	24,701	0	0.0	0.0	0	24,701	0	-
合 計	76,533,259	71,823,083	100.0	93.8	576,376	4,133,800	△ 994,237	△ 1.4

支出済額の主なものは、民生費41,874,976千円(構成比58.3%)、総務費6,068,734千円(8.5%)、衛生費5,976,188千円(8.3%)、教育費5,205,516千円(7.2%)、公債費4,733,728千円(6.6%)である。

3 款別の性質別決算状況

款別の性質別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業費	土木費	消防費
義 務 的 経 費	353,785	1,754,300	16,274,295	1,314,517	70,232	408,704	12,491
人 件 費	353,785	1,754,300	2,125,494	376,898	70,232	408,704	12,491
扶 助 費			14,148,801	937,619			
公 債 費							
投 資 的 経 費		661,617	725,439	54,634		1,823,034	175,993
補 助 事 業 費		508,158	708,633	33,991		706,457	43,670
単 独 事 業 費		153,459	16,806	20,643		1,116,577	132,323
そ の 他 の 経 費	24,236	3,652,817	24,875,242	4,607,037	756,979	2,201,308	2,137,179
物 件 費	17,826	2,064,524	1,264,114	2,378,942	741,846	712,803	49,142
維 持 補 修 費		13,483	11,104	15,180		129,698	1,027
補 助 費 等	6,410	714,247	21,105,479	827,518	15,133	1,358,526	2,055,576
投資及び出資金				1,385,397			
積 立 金		860,563	18,344			281	31,434
繰 出 金			2,476,201				
繰 上 充 用 金							
予 備 費							
合 計	378,021	6,068,734	41,874,976	5,976,188	827,211	4,433,046	2,325,663

区 分	教育費	災害復旧費	公債費	合 計		対前年度比較	
				金額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	752,411		4,733,728	25,674,463	35.7	△ 2,185,449	△ 7.8
人 件 費	619,663			5,721,567	8.0	△ 195,627	△ 3.3
扶 助 費	132,748			15,219,168	21.2	449,514	3.0
公 債 費			4,733,728	4,733,728	6.6	△ 2,439,336	△ 34.0
投 資 的 経 費	1,063,475			4,504,192	6.3	△ 274,741	△ 5.7
補 助 事 業 費	217,041			2,217,950	3.1	△ 1,176,645	△ 34.7
単 独 事 業 費	846,434			2,286,242	3.2	901,904	65.2
そ の 他 の 経 費	3,389,630			41,644,428	58.0	1,465,953	3.6
物 件 費	1,854,509			9,083,706	12.6	△ 1,640,174	△ 15.3
維 持 補 修 費	38,456			208,948	0.3	△ 106,974	△ 33.9
補 助 費 等	205,160			26,288,049	36.6	1,830,092	7.5
投資及び出資金				1,385,397	1.9	1,185,917	594.5
積 立 金	1,291,505			2,202,127	3.1	△ 68,273	△ 3.0
繰 出 金				2,476,201	3.4	265,365	12.0
繰 上 充 用 金							
予 備 費							
合 計	5,205,516	0	4,733,728	71,823,083	100.0	△ 994,237	△ 1.4

4 主要な支出状況

(1) 議会費

議会費に係る支出済額は、前年度と比較すると、2,007 千円（0.5%）減少している。

(2) 総務費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	5,352,812	4,909,258	91.7	3,025	440,529	△ 2,178,561	△ 30.7
徴税費	457,191	448,210	98.0	0	8,981	△ 23,070	△ 4.9
戸籍住民基本台帳費	593,190	547,402	92.3	16,049	29,739	23,104	4.4
選挙費	192,932	131,007	67.9	0	61,925	36,182	38.2
統計調査費	16,706	15,306	91.6	0	1,400	△ 1,643	△ 9.7
監査委員費	17,904	17,551	98.0	0	353	359	2.1
合 計	6,630,735	6,068,734	91.5	19,074	542,927	△ 2,143,629	△ 26.1

総務費に係る支出済額は、前年度と比較すると 2,143,629 千円（26.1%）減少している。

その主な理由は、選挙費において、統一地方選挙等の実施により地方選挙費が増（85,616 千円）となったものの、総務管理費の庁舎管理費において、庁舎省エネルギー改修業務委託のうち改修工事が完了したことによる減（891,110 千円）に加え、諸費において、減債基金積立金が減（702,019 千円）となったことによるものである。

総務管理費及び戸籍住民基本台帳の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
総務管理費	旧東コミュニティセンター等用地測量登記業務委託事業	事故繰越し	3,025
戸籍住民基本台帳	戸籍情報システム等改修事業	繰越明許費	16,049

(3) 民生費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
社会福祉費	18,844,415	18,092,994	96.0	268,168	483,253	1,870,027	11.5
児童福祉費	13,995,912	13,354,476	95.4	13,310	628,126	594,634	4.7
生活保護費	10,541,125	10,426,369	98.9	0	114,756	411,546	4.1
災害救助費	5,836	1,137	19.5	0	4,699	△ 623	△ 35.4
合 計	43,387,288	41,874,976	96.5	281,478	1,230,834	2,875,584	7.4

民生費に係る支出済額は、前年度と比較すると、2,875,584 千円（7.4%）増加している。

その主な理由は、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費において、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が増（1,059,490 千円）となったことに加え、障がい者福祉費において、障がい者自立支援事業に係る負担金が増（525,869 千円）となったことによるものである。

社会福祉費及び児童福祉費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位:千円)			
項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
社会福祉費			268,168
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業 (追加分)	繰越明許費	35,136
	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金及び 低所得者子育て世帯支援給付金支給事業	繰越明許費	233,032
児童福祉費	認定こども園整備助成事業	繰越明許費	13,310

(4) 衛生費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
保健衛生費	3,251,203	2,614,894	80.4	34,791	601,518	△ 1,250,008	△ 32.3
清掃費	2,136,525	1,973,873	92.4	0	162,652	△ 66,312	△ 3.3
上水道費	1,440,099	1,387,421	96.3	0	52,678	1,186,391	590.2
合 計	6,827,827	5,976,188	87.5	34,791	816,848	△ 129,929	△ 2.1

衛生費に係る支出済額は、前年度と比較すると、129,929 千円（2.1%）減少している。

その主な理由は、上水道費において、水道事業会計への出資金が増（1,185,917 千円）となったものの、保健衛生費の予防費において、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業が皆減（1,735,276 千円）となったことによるものである。

保健衛生費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	繰越明許費	34,791

(5) 産業費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
農業費	39,972	39,012	97.6	0	960	△ 1,623	△ 4.0
商工費	915,877	788,199	86.1	0	127,678	△ 497,265	△ 38.7
合計	955,849	827,211	86.5	0	128,638	△ 498,888	△ 37.6

産業費に係る支出済額は、前年度と比較すると、498,888千円(37.6%)減少している。

その主な理由は、商工費の商工振興費において、おでかけ応援商品券発行等業務に係る委託料が皆増(739,126千円)となったものの、スーパープレミアム付商品券発行等業務委託料が皆減(993,607千円)、キャッシュレス決済普及促進ポイント還元事業に係る委託料が皆減(234,758千円)となったことによるものである。

(6) 土木費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
土木管理費	415,707	411,226	98.9	0	4,481	△ 2,553	△ 0.6
道路橋りょう費	724,061	590,630	81.6	0	133,431	△ 120,450	△ 16.9
都市計画費	3,926,775	3,311,743	84.3	240,115	374,917	△ 336,502	△ 9.2
住宅費	223,409	119,447	53.5	0	103,962	7,224	6.4
合計	5,289,952	4,433,046	83.8	240,115	616,791	△ 452,281	△ 9.3

土木費に係る支出済額は、前年度と比較すると、452,281千円(9.3%)減少している。

その主な理由は、都市計画費の公園築造費において、よつば未来公園整備工事に係る工事請負費が皆減(465,795千円)、旧よつば小学校跡地公園整備工事に係る工事請負費が皆減(307,680千円)となったこと等によるものである。

都市計画費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位:千円)			
項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
都市計画費			240,116
	大阪モノレール新駅設置に係る整備費負担金事業	繰越明許費	25,344
	都市計画道路豊秀松月線電線共同溝工事等委託事業	繰越明許費	64,291
	公園施設更新工事(遊具)	繰越明許費	38,000
	旧さくら小学校校舎等解体工事	繰越明許費	112,481

(7) 消防費

消防費に係る支出済額は、前年度と比較すると、52,627 千円 (2.3%) 増加している。

その主な理由は、常備消防費において、守口市門真市消防組合分担金が減 (82,850 千円) となったものの、災害対策費において、旧錦コミュニティセンター解体工事に係る工事請負費が皆増 (141,520 千円)、同報系防災行政無線操作卓更新工事に係る工事請負費が皆増 (8,333 千円) となったこと等によるものである。

消防費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位:千円)			
項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
消 防 費	さくら分団庫建設工事実施設計業務委託事業	繰越明許費	917

(8) 教育費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)							
項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
教 育 総 務 費	2,529,582	2,410,179	95.3	0	119,403	793,583	49.1
小 学 校 費	2,033,666	1,654,709	81.4	0	378,957	552,549	50.1
中 学 校 費	877,721	708,353	80.7	0	169,368	253,668	55.8
幼 稚 園 費	54,044	47,391	87.7	0	6,653	1,270	2.8
社 会 教 育 費	390,217	384,884	98.6	0	5,333	142,552	58.8
合 計	5,885,230	5,205,516	88.5	0	679,714	1,743,622	50.4

教育費に係る支出済額は、前年度と比較すると、1,743,622 千円 (50.4%) 増加している。

その主な理由は、教育総務費の事務局費において、学校教育施設整備基金への積立金が増 (745,229 千円) となったことや、小学校費の学校管理費において、各小学校の屋内運動場空調設置等工事に係る工事請負費の増 (346,038 千円) や、中学校費における各中学校の屋内運動場空調設置等工事に係る工事請負費の増 (187,248 千円) に加え、社会教育費において、守口市立図書館多目的ホール照明改修工事等に係る工事請負費が皆増 (137,962 千円) となったことによるものである。

（９）公債費

公債費に係る支出済額は、前年度と比較すると、2,439,336千円（34.0％）減少している。

その主な理由は、借換債及び繰上償還に係る償還元金の皆減（1,580,978千円）によるものである。

公債費を過去５年間の推移で見ると、次表のとおりである。

区 分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
元 金 （千円）	5,294,187	5,308,779	7,189,128	6,873,548	4,466,208
利 子 （千円）	433,263	378,776	341,360	299,516	267,520
合 計 （千円）	5,727,450	5,687,555	7,530,488	7,173,064	4,733,728
歳出総額に占める割合（％）	9.3	6.8	10.5	9.9	6.6
年 度 末 人 口（人）	143,785	143,497	142,279	141,607	140,974
市民１人当たり負担額（円）	39,833	39,635	52,928	50,655	33,579

(3) 特別会計国民健康保険事業

決算概要

特別会計国民健康保険事業予算は、当初予算額 14,710,000 千円で、補正予算額 597,645 千円を加えて予算現額は 15,307,645 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 15,015,009 千円 (収入率 98.1%)

歳出 14,710,773 千円 (執行率 96.1%)

で、歳入歳出差引 304,236 千円の残額が生じたが、このうち国民健康保険財政調整基金へ 160,000 千円が翌年度へ積み立てられ、残り 144,236 千円は翌年度に繰越されている。

なお、単年度収支額は、174,407 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C) - (D) = (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E) - (F)
元年度	16,998,233	16,314,534	683,699	0	683,699	744,497	△ 60,798
2 年度	16,185,321	15,550,277	635,044	0	635,044	683,699	△ 48,655
3 年度	16,000,662	15,632,960	367,702	0	367,702	635,044	△ 267,342
4 年度	15,302,789	15,172,960	129,829	0	129,829	367,702	△ 237,873
5 年度	15,015,009	14,710,773	304,236	0	304,236	129,829	174,407

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
15,307,645	15,915,169	15,015,009	94.3	134,288	778,913	13,041

収入済額は 15,015,009 千円で、前年度収入済額 15,302,789 千円と比較すると、287,780 千円 (1.9%) の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 98.1%、調定額に対して 94.3%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「国民健康保険料」及び「諸収入」である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
国民健康保険料	2,761,270	3,667,439	2,779,823	18.5	100.7	75.8	△ 63,644	△ 2.2
一部負担金	2	0	0	0.0	0.0	-	0	-
使用料及び手数料	1,234	1,752	1,752	0.0	142.0	100.0	21	1.2
国庫支出金	945	640	640	0.0	67.7	100.0	539	533.7
府支出金	10,427,891	10,046,088	10,046,088	66.9	96.3	100.0	△ 425,415	△ 4.1
財産収入	2,091	1,381	1,381	0.0	66.0	100.0	974	239.3
繰入金	1,977,779	1,977,777	1,977,777	13.2	100.0	100.0	441,684	28.8
諸収入	66,433	90,263	77,719	0.5	117.0	86.1	△ 4,066	△ 5.0
繰越金	70,000	129,829	129,829	0.9	185.5	100.0	△ 237,873	△ 64.7
合 計	15,307,645	15,915,169	15,015,009	100.0	98.1	94.3	△ 287,780	△ 1.9

収入済額の主なものは、府支出金 10,046,088 千円（構成比 66.9%）、本事業会計の基盤である国民健康保険料 2,779,823 千円（18.5%）、一般会計等からの繰入金 1,977,777 千円（13.2%）である。

3 主要な収入状況

(1) 国民健康保険料

① 収入状況

国民健康保険料は、「医療給付費分」「後期高齢者支援金分」「介護納付金分」の3区分に分かれており、区分別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
医療給付費分 現年	一 般	1,948,710	1,807,744	92.8	37	151,477	10,548	△ 58,498	△ 3.1
	滞 繰								
医療給付費分 滞繰	一 般	586,563	126,518	21.6	89,844	370,372	171	△ 8,998	△ 6.6
	一 般	585,190	126,290	21.6	89,763	369,308	171	△ 8,726	△ 6.5
	退 職	1,373	228	16.6	81	1,064	0	△ 272	△ 54.4
小 計		2,535,273	1,934,262	76.3	89,881	521,849	10,719	△ 67,496	△ 3.4
後期高齢者支援金 現年	一 般	618,309	571,795	92.5	12	47,984	1,482	12,790	2.3
	滞 繰								
後期高齢者支援金 滞繰	一 般	183,115	39,502	21.6	27,990	115,662	39	△ 3,446	△ 8.0
	一 般	182,682	39,429	21.6	27,990	115,302	39	△ 3,355	△ 7.8
	退 職	433	73	16.9	0	360	0	△ 91	△ 55.5
小 計		801,424	611,297	76.3	28,002	163,646	1,521	9,344	1.6
介護納付金分 現年	一 般	235,876	215,895	91.5	8	20,717	744	△ 4,098	△ 1.9
	滞 繰								
介護納付金分 滞繰	一 般	94,866	18,369	19.4	14,967	61,548	18	△ 1,394	△ 7.1
	一 般	94,460	18,302	19.4	14,960	61,216	18	△ 1,302	△ 6.6
	退 職	406	67	16.5	7	332	0	△ 92	△ 57.9
小 計		330,742	234,264	70.8	14,975	82,265	762	△ 5,492	△ 2.3
合 計		3,667,439	2,779,823	75.8	132,858	767,760	13,002	△ 63,644	△ 2.2

保険料収入は前年度と比較して、63,644 千円（2.2%）減少しており、収入率については、前年度の 74.0%と比較すると、1.8 ポイント上昇している。収入率が上昇したのは、これまで実施している電話催告による納付勧奨や、滞納者に対する適切な滞納処分といった徴収対策の効果等によるものと考えられる。

また、不納欠損額は前年度と比較して、11,285 千円減少している。収入未済額は前年度と比較して、100,710 千円減少している。

今後も引き続き、被保険者の負担の公平性の観点から適切な債権管理により収入未済金の早期回収を図り、収入率の向上に努められたい。

② 不納欠損の状況

不納欠損の状況は次表のとおりである。なお、不納欠損額は、国民健康保険法第 110 条に規定する消滅時効等によるものである。

（単位：千円、%）

区 分	不納欠損額		対前年度比較	
	5 年度	4 年度	増減額	増減率
医 療 給 付 費 分	89,881	98,094	△ 8,213	△ 8.4
一 般	89,800	97,734	△ 7,934	△ 8.1
退 職	81	360	△ 279	△ 77.5
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	28,002	30,608	△ 2,606	△ 8.5
一 般	28,002	30,481	△ 2,479	△ 8.1
退 職	0	127	△ 127	皆減
介 護 納 付 金 分	14,975	15,441	△ 466	△ 3.0
一 般	14,968	15,379	△ 411	△ 2.7
退 職	7	62	△ 55	△ 88.7
合 計	132,858	144,143	△ 11,285	△ 7.8

③ 世帯数・被保険者数の状況

世帯数・被保険者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：世帯、人、%）

区 分	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
世 帯 数	18,264	19,425	△ 1,161	△ 6.0
被 保 険 者 数	26,143	28,183	△ 2,040	△ 7.2

年間平均世帯数は 18,264 世帯、年間平均被保険者数は 26,143 人で、前年度と比較して世帯数で 1,161 世帯（6.0%）の減、被保険者数で 2,040 人（7.2%）の減となっている。

(2) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
国 庫 負 担 金	-	186	29.1	-	186	皆増
療 養 給 付 費 等 負 担 金	-	186	29.1	-	186	皆増
国 庫 補 助 金	945	454	70.9	48.0	353	349.5
国 民 健 康 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	-	10	1.5	-	10	皆増
社会保険・税番号制度システム 整 備 費 等 補 助 金	-	108	16.9	-	7	6.9
健康保険組合等出産育児一時金 臨 時 補 助 金	945	336	52.5	35.6	336	皆増
合 計	945	640	100.0	67.7	539	533.7

(3) 府支出金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府 補 助 金	10,427,891	10,046,088	100.0	96.3	△ 425,415	△ 4.1
事 業 助 成 補 助 金	11,441	13,200	0.1	115.4	639	5.1
保険給付費等交付金	10,416,450	10,032,888	99.9	96.3	△ 426,054	△ 4.1

(4) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	1,591,228	1,591,226	80.5	100.0	55,133	3.6
保 険 基 盤 安 定	1,134,836	1,134,835	57.4	100.0	10,648	0.9
職 員 給 与 費 等	306,366	306,366	15.5	100.0	33,885	12.4
未就学児均等割保険料	10,467	10,467	0.5	100.0	△ 196	△ 1.8
出 産 育 児 一 時 金 分	43,771	43,770	2.2	100.0	21,516	96.7
財 政 安 定 化 支 援 事 業	80,000	80,000	4.1	100.0	△ 10,000	△ 11.1
そ の 他	15,449	15,449	0.8	100.0	△ 1,059	△ 6.4
産 前 産 後 保 険 料	339	339	0.0	100.0	339	皆増
基 金 繰 入 金	386,551	386,551	19.5	100.0	386,551	皆増
財 政 調 整 基 金	386,551	386,551	19.5	100.0	386,551	皆増
合 計	1,977,779	1,977,777	100.0	100.0	441,684	28.8

（５）諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延滞金、加算金 及び過料	40,036	42,988	42,988	100.0	0	0	0	△ 2,107	△ 4.7
市預金利子	1	0	0	0.0	0	0	0	0	-
雑入	26,396	47,275	34,731	73.5	1,430	11,153	39	△ 1,959	△ 5.3
合計	66,433	90,263	77,719	86.1	1,430	11,153	39	△ 4,066	△ 5.0

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
15,307,645	14,710,773	0	596,872	96.1

支出済額は14,710,773千円で、前年度支出済額15,172,960千円と比較すると、462,187千円(3.0%)減少しており、執行率は96.1%である。

2 款別の決算状況

款別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	329,930	281,494	1.9	85.3	0	48,436	△ 20,944	△ 6.9
保険給付費	10,204,831	9,738,304	66.1	95.4	0	466,527	△ 396,360	△ 3.9
国民健康保険事業費納付金	4,465,547	4,465,540	30.4	100.0	0	7	64,194	1.5
共同事業拠出金	10	0	0.0	0.0	0	10	0	-
保健事業費	183,421	114,702	0.8	62.5	0	68,719	905	0.8
基金積立金	72,091	71,381	0.5	99.0	0	710	△ 119,026	△ 62.5
公債費	1,000	77	0.0	7.7	0	923	77	皆増
諸支出金	47,815	39,275	0.3	82.1	0	8,540	8,967	29.6
予備費	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	-
合計	15,307,645	14,710,773	100.0	96.1	0	596,872	△ 462,187	△ 3.0

支出済額の主なものは、保険給付費9,738,304千円(構成比66.1%)及び国民健康保険事業費納付金4,465,540千円(30.4%)である。

3 保険給付費の内訳

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
療養諸費	8,681,701	8,350,004	96.2	0	331,697	△ 377,011	△ 4.3
療養給付費	8,499,281	8,176,732	96.2	0	322,549	△ 377,336	△ 4.4
療養費	160,318	151,643	94.6	0	8,675	1,516	1.0
審査支払手数料	22,102	21,629	97.9	0	473	△ 1,191	△ 5.2
高額療養諸費	1,388,232	1,310,050	94.4	0	78,182	△ 16,238	△ 1.2
移送費	51	0	0.0	0	51	0	-
出産育児諸費	94,540	47,653	50.4	0	46,887	2,137	4.7
葬祭諸費	11,350	8,250	72.7	0	3,100	△ 1,450	△ 14.9
任意給付費	28,957	22,347	77.2	0	6,610	△ 3,798	△ 14.5
合計	10,204,831	9,738,304	95.4	0	466,527	△ 396,360	△ 3.9

（４）特別会計後期高齢者医療事業

決算概要

特別会計後期高齢者医療事業予算は、当初予算額及び予算現額共に 2,469,000 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 2,533,561 千円（収入率 102.6％）

歳出 2,454,157 千円（執行率 99.4％）

で、歳入歳出差引 79,404 千円の残額が生じ、翌年度に繰越されている。

なお、単年度収支額は、8,301 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
元年度	2,045,533	2,002,883	42,650	0	42,650	25,505	17,145
2 年度	2,218,286	2,181,003	37,283	0	37,283	42,650	△ 5,367
3 年度	2,231,770	2,186,914	44,856	0	44,856	37,283	7,573
4 年度	2,416,660	2,345,557	71,103	0	71,103	44,856	26,247
5 年度	2,533,561	2,454,157	79,404	0	79,404	71,103	8,301

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
2,469,000	2,552,821	2,533,561	99.2	3,709	21,037	5,486

収入済額は 2,533,561 千円で、前年度収入済額 2,416,660 千円と比較すると、116,901 千円（4.8％）の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 102.6％、調定額に対して 99.2％である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「後期高齢者医療保険料」である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,698,726	1,773,326	1,754,066	69.2	103.3	98.9	56,365	3.3
使用料及び手数料	87	217	217	0.0	249.4	100.0	9	4.3
繰入金	746,648	706,892	706,892	27.9	94.7	100.0	41,336	6.2
繰越金	22,750	71,103	71,103	2.8	312.5	100.0	26,247	58.5
諸収入	789	1,283	1,283	0.1	162.6	100.0	△7,056	△84.6
合計	2,469,000	2,552,821	2,533,561	100.0	102.6	99.2	116,901	4.8

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,754,066 千円（構成比 69.2%）及び一般会計からの繰入金 706,892 千円（27.9%）である。

3 主要な収入状況

（1）後期高齢者医療保険料

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,773,326	1,754,066	98.9	3,709	21,037	5,486	56,365	3.3
特別徴収保険料	903,828	907,915	100.5	0	0	4,087	15,906	1.8
普通徴収保険料	869,498	846,151	97.3	3,709	21,037	1,399	40,459	5.0
現年度分	847,303	839,822	99.1	0	8,872	1,391	40,955	5.1
滞納繰越分	22,195	6,329	28.5	3,709	12,165	8	△496	△7.3

収入済額は前年度と比較して 56,365 千円（3.3%）増加しており、収入率については、前年度の 98.8%と比較すると、0.1 ポイント上昇している。

なお、保険料の収入率向上に向けた取組等がなされている中で、不納欠損額については前年度と比較して 566 千円増加している一方、収入未済額については、前年度と比較して 1,204 千円減少している。引き続き、収入未済額の更なる削減に努められたい。

なお、年間平均被保険者数は 22,675 人で、前年度と比較して 734 人の増となっている。

(2) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	収入済額			(単位：千円、%) 対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	746,648	706,892	100.0	94.7	41,336	6.2
事 務 費 繰 入 金	96,819	86,350	12.2	89.2	1,148	1.3
広 域 連 合 に 対 す る 市 負 担 分	81,020	70,786	10.0	87.4	17,478	32.8
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	568,809	549,756	77.8	96.7	22,710	4.3

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,469,000	2,454,157	0	14,843	99.4

支出済額は2,454,157千円で、前年度支出済額2,345,557千円と比較すると、108,600千円(4.6%)増加しており、執行率は99.4%である。

2 款別の決算状況

款別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	2,461,250	2,450,911	99.9	99.6	0	10,339	108,068	4.6
諸支出金	4,750	3,246	0.1	68.3	0	1,504	532	19.6
予備費	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	-
合計	2,469,000	2,454,157	100.0	99.4	0	14,843	108,600	4.6

支出済額の主なものは、総務費2,450,911千円(構成比99.6%)である。

3 総務費の内訳

総務費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	97,122	86,833	89.4	0	10,289	△6,006	△6.5
一般管理費	94,417	84,554	89.6	0	9,863	△6,332	△7.0
徴収費	2,133	1,928	90.4	0	205	555	40.4
滞納処分費	572	351	61.4	0	221	△229	△39.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,364,128	2,364,078	100.0	0	50	114,074	5.1
合計	2,461,250	2,450,911	99.6	0	10,339	108,068	4.6

(5) 特別会計介護保険事業

決算概要

特別会計介護保険事業予算は、当初予算額 179,000 千円で、補正予算額 15,990 千円を加えて予算現額は 194,990 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 185,554 千円（収入率 95.2%）

歳出 185,554 千円（執行率 95.2%）

で、歳入歳出同額となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
4 年度	9,186	9,186	0	0	0	-	-
5 年度	185,554	185,554	0	0	0	0	0

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
194,990	185,554	185,554	100.0	0	0	0

収入済額は 185,554 千円で、前年度収入済額 9,186 千円と比較すると、176,368 千円（1,920.0%）の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 95.2%、調定額に対して 100.0%である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
使用料及び手数料	0	640	640	0.3	-	100.0	640	皆増
繰 入 金	188,996	178,083	178,083	96.0	94.2	100.0	168,897	1,838.6
諸 収 入	5,994	6,831	6,831	3.7	114.0	100.0	6,831	皆増
合 計	194,990	185,554	185,554	100.0	95.2	100.0	176,368	1,920.0

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 178,083 千円（構成比 96.0%）である。

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
194,990	185,554	0	9,436	95.2

支出済額は185,554千円で、前年度支出済額9,186千円と比較すると、176,368千円(1,920.0%)増加しており、執行率は95.2%である。

2 款別の決算状況

款別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	184,915	177,463	95.6	96.0	0	7,452	168,353	1,848.0
地域支援事業費	3,081	2,429	1.3	78.8	0	652	2,353	3,096.1
基金積立金	5,994	5,662	3.1	94.5	0	332	5,662	皆増
予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	-
合計	194,990	185,554	100.0	95.2	0	9,436	176,368	1,920.0

支出済額の主なものは、総務費177,463千円(構成比95.6%)である。

3 総務費の内訳

総務費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	183,726	176,824	96.2	0	6,902	167,714	1,841.0
一般管理費	183,726	176,824	96.2	0	6,902	167,714	1,841.0
介護認定審査会費	1,189	639	53.7	0	550	639	皆増
合計	184,915	177,463	96.0	0	7,452	168,353	1,848.0

(6) 特別会計公共用地先行取得事業

決算概要

特別会計公共用地先行取得事業予算は、当初予算額及び予算現額共に 371,000 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 0 円（収入率 0.0%）

歳出 0 円（執行率 0.0%）

で、歳入歳出同額となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C) - (D) = (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E) - (F)
元年度	232,828	232,828	0	0	0	0	0
2 年度	181,621	181,514	107	107	0	0	0
3 年度	317,634	317,634	0	0	0	0	0
4 年度	99,401	99,401	0	0	0	0	0
5 年度	0	0	0	0	0	0	0

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
371,000	0	0	-	0	0	0

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
371,000	0	0	371,000	0.0

Ⅱ 財 産 に 関 す る 調 書

Ⅱ 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分			前年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高			当年度末 現 在 高
				増加高	減少高	増減高	
行政財産	土 地		760,918.19	847.28	54,060.20	△ 53,212.92	707,705.27
	建物	木 造	1,185.15	0.00	0.00	0.00	1,185.15
		非木造	309,198.25	917.96	2,839.96	△ 1,922.00	307,276.25
		計	310,383.40	917.96	2,839.96	△ 1,922.00	308,461.40
普通財産	土 地		89,803.88	52,876.20	2,372.61	50,503.59	140,307.47
	建物	木 造	870.83	0.00	44.15	△ 44.15	826.68
		非木造	35,682.09	3,012.34	1,255.95	1,756.39	37,438.48
		計	36,552.92	3,012.34	1,300.10	1,712.24	38,265.16
合 計	土 地		850,722.07	53,723.48	56,432.81	△ 2,709.33	848,012.74
	建物	木 造	2,055.98	0.00	44.15	△ 44.15	2,011.83
		非木造	344,880.34	3,930.30	4,095.91	△ 165.61	344,714.73
		計	346,936.32	3,930.30	4,140.06	△ 209.76	346,726.56

① 土地

当年度末現在高は 848,012.74 ㎡で、前年度末と比較すると 2,709.33 ㎡減少している。

(ア) 行政財産

行政財産は 707,705.27 ㎡で、前年度末と比較すると 53,212.92 ㎡減少している。

これは、主にゴミ焼却残さ埋立最終処分地（46,572.00 ㎡）を普通財産へ分類替えしたことによるものである。

(イ) 普通財産

普通財産は 140,307.47 ㎡で、前年度末と比較すると 50,503.59 ㎡増加している。

これは、主に（ア）に記載した分類替えによるものである。

② 建物

当年度末現在高は 346,726.56 ㎡で、前年度末と比較すると 209.76 ㎡減少している。

(ア) 行政財産

行政財産は 308,461.40 ㎡で、前年度末と比較すると 1,922.00 ㎡減少している。

これは、主に旧南部エリアコミュニティセンター体育室（旧第四中学校）（1,487.27 ㎡）及び旧わかたけ園（810.92 ㎡）を普通財産へ分類替えしたことによるものである。

(イ) 普通財産

普通財産は 38,265.16 ㎡で、前年度末と比較すると 1,712.24 ㎡増加している。

これは、主に（ア）に記載した分類替えによるものである。

（２）有価証券

当年度末現在高は 490,551 千円で、前年度末と比較すると 58,825 千円減少している。

これは、債券において、評価単価が減少したことに加え、FM もりぐちの閉局により株券が売却されたことによるものである。

（３）出資による権利

当年度末現在高は 69,543 千円で、前年度末と比較すると 137 千円減少している。

これは、（財）アジア・太平洋人権情報センターによる特定資産の取り崩しにより、出捐金が減額となったことによるものである。

２ 物品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は、103 品目・636 品で、前年度末と比較すると 4 品目増加・32 品減少している。

3 基金

当年度末現在高は現金 13,296,366 千円、有価証券 6,892,794 千円で、前年度末と比較すると現金 2,088,878 千円の減、有価証券 5,850,320 千円の増となっている。現金が減となった主な理由は、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金及び公共施設等整備基金において有価証券が購入されたことによるものである。

なお、財政調整基金、愛のみのり基金及び人材育成基金の一部、並びに緑・花基金、地域福祉推進基金、減債基金、生涯学習援助基金及びがんばる守口助け合い基金より取り崩された金額については、一般会計の繰入金として、また国民健康保険財政調整基金より取り崩された金額については、特別会計の国民健康保険事業に繰入金として、それぞれ歳入に計上されている。

また、当年度は更なる運用収入の確保を図るため、財政調整基金、愛のみのり基金、庁舎建設資金積立基金、人材育成基金、国民健康保険財政調整基金及び公共施設等整備基金において、新たに有価証券が購入され、運用が行われているところである。

収益確保のため、積極的に有価証券運用を実施されているが、今後も引き続き、社会経済情勢の変化に的確に対応し、安全性に配慮しつつ、将来にわたって安定的な財政運営を行えるよう、必要な財源を確保するとともに、計画的な運用に努められたい。

基金の内訳は、次表のとおりである。

		(単位：千円)				
区 分	種別	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
			増加高	減少高	増減高	
財 政 調 整 基 金	現金	4,856,446	1,377,543	1,781,478	△ 403,935	4,452,511
	有価証券	291,757	1,758,323	2,162	1,756,161	2,047,918
愛 の み の り 基 金	現金	563,603	17,293	477,275	△ 459,982	103,621
	有価証券	0	473,000	572	472,428	472,428
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	現金	46,541	46,163	46,000	163	46,704
	有価証券	167,047	46,000	876	45,124	212,171
緑 ・ 花 基 金	現金	8,468	360	269	91	8,559
	有価証券	15,909	0	78	△ 78	15,831
地 域 福 祉 推 進 基 金	現金	32,999	3,840	278	3,562	36,561
	有価証券	451,425	0	2,219	△ 2,219	449,206
減 債 基 金	現金	822,324	1,201,479	98,219	1,103,260	1,925,584
生 涯 学 習 援 助 基 金	現金	39,727	1,041	2,968	△ 1,927	37,800
	有価証券	116,336	0	572	△ 572	115,764
人 材 育 成 基 金	現金	600,069	1,687	540,339	△ 538,652	61,417
	有価証券	0	540,000	652	539,348	539,348
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	現金	1,656,584	1,291,505	0	1,291,505	2,948,089
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	現金	2,364,049	72,005	1,527,551	△ 1,455,546	908,503
	有価証券	0	1,141,000	625	1,140,375	1,140,375
公 共 施 設 等 整 備 基 金	現金	3,818,083	222,190	1,900,000	△ 1,677,810	2,140,273
	有価証券	0	1,900,000	247	1,899,753	1,899,753
が ん ば る 守 口 助 け 合 い 基 金	現金	545,859	31,433	1,671	29,762	575,621
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現金	26,702	14,969	0	14,969	41,671
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現金	0	5,662	0	5,662	5,662
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	現金	3,790	0	0	0	3,790
合 計	現金	15,385,244	4,287,170	6,376,048	△ 2,088,878	13,296,366
	有価証券	1,042,474	5,858,323	8,003	5,850,320	6,892,794

Ⅲ 基金の運用状況

Ⅲ 基金の運用状況

1 守口市国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分		金額	備考
前年度末現在高	基金残額 ①	3,460	
	既貸付額 ②	330	
	計 (①+②)	3,790	
当年度中の運用状況	収入 償還額 ③	330	2件
	支出 貸付額 ④	330	2件
	不納欠損額 ⑤	0	
当年度末現在高	基金残額 (①+③-④) ⑥	3,460	
	貸付額 (②+④-③-⑤) ⑦	330	
	計 (⑥+⑦)	3,790	

当年度末の基金総額は3,790千円で、前年度と同額である。

また、当年度中の貸付額は330千円で、前年度と比較すると274千円減少しており、その貸付額のすべては年度内に償還されている。

過去からの未償還分(330千円)については、分割で償還している貸与者及び償還に向けて市が交渉している貸与者であるが、当年度において償還実績はなかったものである。引き続き回収に鋭意取り組まれ、基金の健全な運営に努められたい。

IV 公 営 企 業 会 計



守監第 23 号の 2
令和 6 年 9 月 3 日

守口市長 瀬野 憲一 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	藤本	光二
同	高島	賢

令和 5 年度守口市公営企業会計決算に係る審査結果及び意見について

令和 6 年 8 月 19 日付け守財第 110 号で審査に付された令和 5 年度守口市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について、次のとおり結果及び意見を提出します。

Ⅳ 公営企業会計

1 審査の対象

令和5年度 守口市水道事業会計決算

令和5年度 守口市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年8月19日から同年8月27日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当期中の経営成績及び当期末の財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び伝票と照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則に基づき公正妥当に処理されているかなどに留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されていた。また、関係経理手続も会計原則等の諸規定の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であったことから、当期中の経営成績と当期末の財政状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

総括

1 本年度の各会計の決算状況

（１）水道事業会計

本年度の経営成績は、水道事業収益 2,483,967 千円（税抜）に対し、水道事業費用 2,133,199 千円（税抜）で、差引 350,768 千円の純利益を計上したが、この決算額は前年度と比較して 79,011 千円の増加となっている。

この主な要因は、費用において、委託料や減価償却費が増加したことなどにより、前年度と比較して 4,934 千円の増加となったものの、収益においても、市域の住宅開発の増加により水道利用加入金収入が増となったことなどにより、前年度と比較して 83,945 千円の増加となったことである。

（２）下水道事業会計

本年度の経営成績は、下水道事業収益 4,101,177 千円（税抜）に対し、下水道事業費用 3,609,912 千円（税抜）で、差引 491,265 千円の純利益を計上したが、この決算額は前年度と比較して 78,940 千円の減少となっている。

これは、収益において、下水道使用料が増となったものの、雨水処理負担金が減となったことなどにより、前年度と比較して 3,061 千円の減少となったことに加え、費用において、総係費が会費及び負担金の増加により増となったこと及び流域下水道維持管理負担金が増となったことなどから、前年度と比較して 75,879 千円の増加となったことによるものである。

2 今後の取組についての意見

(1) 水道事業会計

本年度は、耐震化等を目的とした配水管整備事業や、令和6年度からの大阪市との庭窪浄水場共同化に向けた水道広域化推進事業、設備の老朽化等に伴う配水施設整備改良事業などを実施されている。

収入においては、本年度は水道利用加入金収入の増により増加に転じたが、人口減少や節水意識の高まり、節水機器の普及拡大等による給水収益の減少傾向は今後も続くことが予測され、収入の減少が懸念される状況である。

一方、支出においては、国の耐震化目標に沿った配水管整備事業の推進などにより事業費が増大する上、物価上昇等の影響も重なり、更新費用や維持管理費用の更なる増加が見込まれ、今後の水道事業経営を取り巻く環境はますます厳しくなることが予想される。

このような状況の中、新たに策定された「守口市水道ビジョン2023」に基づき、市民生活に欠かすことのできない水道水を安定的かつ持続的に供給するため、引き続き水需要の動向を注視して的確な分析を行い、効率的な経営を行うとともに、水道施設の老朽化対策や耐震化を計画的に行い、更なる経営基盤の強化を図り、長期的な視野に立った水道事業運営に努められたい。

(2) 下水道事業会計

本年度は、老朽化対策及び地震対策等を内容とする管渠整備事業、本町松下線を築造する浸水対策事業、老朽化に伴うポンプ場整備事業及び処理場整備事業といった各種事業が実施されている。本町松下線築造工事においては、大幅な工期の延長や事業費の増大といった事態が起これ、本工事に係る契約事務等に関する調査チームが設置され、部局内でのコミュニケーション不足等に起因する不適正な事務手続きが指摘された。やむを得ない事情はあるものの、このような事態に発展したことを風化させることなく、自ら打ち出した再発防止策を確実に実施し、かつ状況に応じて発展させ、決して同じような事態が起これないように、職員一人ひとりが緊張感をもって日々の業務に臨まれたい。

今後の見通しとしては、収益においては、人口の減少や節水型機器の普及等により下水道使用料の大幅な増加は見込めず、費用においては、既に着手している本町松下線の築造や、老朽化に伴う管渠や寺方ポンプ場を始めとする下水道施設の更新費用が多額となることなどが想定される。

このような状況の下、これからも物価上昇等様々な社会経済情勢の変化が生じることが予想されるが、今後も計画的な施設整備を進め、より効率的で安定した事業運営を行うため、下水道使用料の見直し等を含めて経営基盤の更なる強化に取り組み、良好な公衆衛生の保全に努められたい。

(1) 水道事業会計

業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		5年度	4年度	増減
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	140,974	141,607	△ 633
年 度 末 給 水 人 口 (B)	人	140,974	141,607	△ 633
年 度 末 給 水 戸 数	戸	73,918	73,603	315
普 及 率 (B)/(A)	%	100.0	100.0	0.0
年 間 給 水 量 (C)	m ³	15,353,580	15,605,350	△ 251,770
自 己 水 量	m ³	14,667,410	14,889,820	△ 222,410
受水水量(大阪広域水道企業団)	m ³	686,170	715,530	△ 29,360
1 日 当 たり 平 均 給 水 量 (D)	m ³	41,950	42,754	△ 804
1 日 当 たり 最 高 給 水 量 (E)	m ³	44,410	46,020	△ 1,610
1 日 当 たり 最 低 給 水 量 (F)	m ³	37,200	37,720	△ 520
年 間 有 収 水 量 (G)	m ³	14,666,136	14,793,603	△ 127,467
家 事 用	m ³	12,578,013	12,729,526	△ 151,513
営 業 用	m ³	1,394,778	1,362,898	31,880
官 公 署 及 び 学 校 用	m ³	543,595	544,043	△ 448
そ の 他	m ³	149,750	157,136	△ 7,386
1 日 当 たり 配 水 能 力 (H)	m ³	65,200	65,200	0
施 設 利 用 率 (D)/(H)	%	64.3	65.6	△ 1.2
最 大 稼 動 率 (E)/(H)	%	68.1	70.6	△ 2.5
負 荷 率 (D)/(E)	%	94.5	92.9	1.6
有 収 率 (G)/(C)	%	95.5	94.8	0.7
職員数(3月31日現在の在職者数)	人	41	42	△ 1

年度末行政区域内人口及び年度末給水人口は、ともに140,974人で、前年度に比べ633人(0.4%)減少しており、年度末給水戸数は73,918戸で、315戸(0.4%)増加している。

年間給水量は15,353,580 m³で、前年度に比べ251,770 m³減少し、年間有収水量は14,666,136 m³で、127,467 m³(0.9%)減少している。

有収率は95.5%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。これは、配水管整備事業に伴う給配水管の取替えなどにより漏水が減少したものと考えられるが、引き続き、その向上に取り組まれない。

予算執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
水道事業収益 (収益的収入)	2,969,560	2,876,624	100.0	△ 92,936	96.9	241,533
営業収益	2,661,881	2,540,228	88.3	△ 121,653	95.4	230,054
給水収益	2,553,781	2,442,685	84.9	△ 111,096	95.6	222,062
受託工事収益	1,300	671	0.0	△ 629	51.6	61
その他の営業収益	106,800	96,872	3.4	△ 9,928	90.7	7,931
営業外収益	307,669	317,705	11.0	10,036	103.3	11,479
受取利息	322	863	0.0	541	268.0	0
他会計補助金	1,756	2,024	0.1	268	115.3	0
加入金	90,000	126,159	4.4	36,159	140.2	11,469
消費税及び地方消費税還付金	178,407	151,127	5.2	△ 27,280	84.7	-
長期前受金戻入	37,020	36,990	1.3	△ 30	99.9	0
雑収益	164	542	0.0	378	330.5	10
特別利益	10	18,691	0.7	18,681	186,910.0	0
過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0
その他特別利益	0	18,691	0.7	18,691	-	0

収益的収入は、予算現額 2,969,560 千円に対し、決算額は 2,876,624 千円(仮受消費税等 241,533 千円を含む。)で、92,936 千円の減となっており、収入率は 96.9%となっている。

これは主に、営業外収益の内の加入金が、市域の住宅開発の増加に伴い増となったものの、営業収益の内の給水収益が、節水意識の定着や節水型生活機器の普及により減少したことによるものである。

(2) 収益的支出

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
水道事業費用 (収益的支出)	2,603,608	2,215,382	100.0	0	388,226	85.1	81,240
営業費用	2,459,885	2,075,951	93.7	0	383,934	84.4	81,174
原水及び浄水費	748,242	569,917	25.7	0	178,325	76.2	45,450
配水及び給水費	371,257	297,892	13.5	0	73,365	80.2	18,362
漏水対策費	14,883	13,970	0.6	0	913	93.9	5
受託工事費	10,630	9,281	0.4	0	1,349	87.3	9
業務費	186,954	177,107	8.0	0	9,847	94.7	13,864
総係費	286,669	171,905	7.8	0	114,764	60.0	3,157
減価償却費	832,876	828,736	37.4	0	4,140	99.5	0
資産減耗費	8,374	7,143	0.3	0	1,231	85.3	327
営業外費用	137,957	136,119	6.1	0	1,838	98.7	0
支払利息及び企業債取扱諸費	137,354	135,517	6.1	0	1,837	98.7	0
雑支出	603	602	0.0	0	1	99.8	0
特別損失	4,766	3,312	0.2	0	1,454	69.5	66
過年度損益修正損	4,766	3,312	0.2	0	1,454	69.5	66
予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0

収益的支出は、予算現額 2,603,608 千円に対し、決算額は 2,215,382 千円（仮払消費税等 81,240 千円を含む。）で、388,226 千円の不用額が生じており、執行率は 85.1%となっている。

これは主に、営業費用の内の原水及び浄水費が動力費の減少に伴い減となったことや、総係費が退職給付費の減少に伴い減となったことに加え、配水及び給水費が工事請負費の減少により減となったことによるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
資本的収入	3,492,380	3,347,412	100.0	△ 144,968	95.8	0
企業債	2,001,200	1,926,100	57.6	△ 75,100	96.2	0
他会計出資金	1,438,343	1,385,397	41.4	△ 52,946	96.3	0
他会計負担金	28,125	17,699	0.5	△ 10,426	62.9	0
国庫補助金	17,150	17,150	0.5	0	100.0	0
工事負担金	7,562	1,066	0.0	△ 6,496	14.1	0

資本的収入は、予算現額 3,492,380 千円に対し、決算額は 3,347,412 千円で、収入率は 95.8%となっている。

主な収入は、企業債 1,926,100 千円（構成比率 57.6%）及び他会計出資金 1,385,397 千円（41.4%）である。

（２）資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
資 本 的 支 出	4,414,730	4,261,715	100.0	0	153,015	96.5	309,365
建 設 改 良 費	3,614,275	3,461,261	81.2	0	153,014	95.8	309,365
配水管等整備事業費	928,633	838,319	19.7	0	90,314	90.3	72,534
設備改良事業費	121,525	98,347	2.3	0	23,178	80.9	7,638
固定資産購入費	2,564,117	2,524,595	59.2	0	39,522	98.5	229,193
企業債償還金	800,455	800,454	18.8	0	1	100.0	0

資本的支出は、予算現額 4,414,730 千円に対し、決算額は 4,261,715 千円（仮払消費税等 309,365 千円を含む。）で、執行率は 96.5%となっている。

支出の内訳は、建設改良費 3,461,261 千円（構成比率 81.2%）及び企業債償還金 800,454 千円（18.8%）である。

（３）補填財源

資本的収入（3,347,412 千円）が資本的支出（4,261,715 千円）に不足する額（914,303 千円）については、補填財源（当年度分損益勘定留保資金 605,537 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 308,766 千円）により補填されており、この結果、当年度末残高は 2,554,321 千円となっている。

なお、補填財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	期首残高	発生（増加）額	補填（減少）額	期末残高
損 益 勘 定 留 保 資 金	0	795,886	605,537	190,349
過年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0
当年度分損益勘定留保資金	0	※ 795,886	605,537	190,349
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	308,766	308,766	0
小 計 (A)	0	1,104,652	914,303	190,349
利 益 剰 余 金 (B)	2,013,204	350,768	0	2,363,972
合 計 (A)+(B)	2,013,204	1,455,420	914,303	2,554,321

※当年度分損益勘定留保資金の発生（増加）額795,886千円の内訳は、減価償却費（長期前受金戻入相当額を除く）791,746千円、固定資産除却費3,542千円、雑支出（4条控除対象外消費税額）598千円である。

経営成績

1 収益的収支

(1) 収益的収支の推移

収益的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度
水 道 事 業 収 益 (A)	2,487,189	2,400,022	2,483,967
営 業 収 益 (B)	2,369,545	2,306,209	2,310,174
営 業 外 収 益 (C)	113,594	93,813	155,102
特 別 利 益 (D)	4,050	0	18,691
水 道 事 業 費 用 (E)	2,283,135	2,128,265	2,133,199
営 業 費 用 (F)	2,000,406	1,983,681	1,994,777
営 業 外 費 用 (G)	156,734	143,132	136,276
特 別 損 失 (H)	125,995	1,452	2,146
営 業 利 益 (△ 損 失) (B)-(F)=(I)	369,139	322,528	315,397
営 業 外 利 益 (△ 損 失) (C)-(G)=(J)	△ 43,140	△ 49,319	18,826
特 別 利 益 (△ 損 失) (D)-(H)	△ 121,945	△ 1,452	16,545
経 常 利 益 (△ 損 失) (I)+(J)	325,999	273,209	334,223
純 利 益 (△ 損 失) (A)-(E)	204,054	271,757	350,768

※消費税及び地方消費税を除く。

本年度の経営成績は、水道事業収益 2,483,967 千円（税抜）に対し、水道事業費用 2,133,199 千円（税抜）で、差引 350,768 千円の純利益を計上している。

(2) 水道事業収益

水道事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
水 道 事 業 収 益	2,483,967	100.0	83,945	3.5
営 業 収 益	2,310,174	93.0	3,965	0.2
給 水 収 益	2,220,623	89.4	△ 8,897	△ 0.4
受 託 工 事 収 益	609	0.0	△ 154	△ 20.2
そ の 他 の 営 業 収 益	88,942	3.6	13,016	17.1
営 業 外 収 益	155,102	6.2	61,289	65.3
受 取 利 息	863	0.0	△ 104	△ 10.8
他 会 計 補 助 金	2,024	0.1	474	30.6
加 入 金	114,690	4.6	60,550	111.8
長 期 前 受 金 戻 入	36,990	1.5	862	2.4
雑 収 益	535	0.0	△ 493	△ 48.0
特 別 利 益	18,691	0.8	18,691	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	18,691	0.8	18,691	皆増

※消費税及び地方消費税を除く。

水道事業収益の決算額は、前年度と比較して 83,945 千円 (3.5%) 増加している。

営業収益は、前年度と比較して 3,965 千円 (0.2%) 増加している。これは主に、有収水量の減少に伴い給水収益が減少したものの、その他の営業収益が増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 61,289 千円（65.3%）増加している。これは主に、市域の住宅開発の増加により水道利用加入金収入が増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して 18,691 千円（皆増）増加している。

（３）水道事業費用

水道事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業費用	2,133,199	100.0	4,934	0.2
営業費用	1,994,777	93.5	11,096	0.6
原水及び浄水費	524,467	24.6	△ 11,523	△ 2.1
配水及び給水費	279,529	13.1	11,138	4.1
漏水対策費	13,966	0.7	190	1.4
受託工事費	9,272	0.4	△ 1,271	△ 12.1
業務費	163,243	7.7	20,682	14.5
総係費	168,748	7.9	△ 23,949	△ 12.4
減価償却費	828,736	38.8	20,966	2.6
資産減耗費	6,816	0.3	△ 5,137	△ 43.0
営業外費用	136,276	6.4	△ 6,856	△ 4.8
支払利息及び企業債取扱諸費	135,517	6.4	△ 7,244	△ 5.1
雑支出	759	0.0	388	104.6
特別損失	2,146	0.1	694	47.8
過年度損益修正損	2,146	0.1	694	47.8
予備費	0	0.0	0	-

※消費税及び地方消費税を除く。

水道事業費用の決算額は、前年度と比較して 4,934 千円（0.2%）増加している。

営業費用は、前年度と比較して 11,096 千円（0.6%）増加している。これは主に、退職給付費の減少に伴い総係費が減となったものの、委託料の増加に伴い配水及び給水費や業務費が増となったことや、減価償却費が増となったことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 6,856 千円（4.8%）減少している。これは主に、利率の高い企業債の償還により支払利息及び企業債取扱諸費が減となったことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 694 千円（47.8%）増加している。これは、水道料金等に係る過年度損益修正損が増となったことによるものである。

2 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分			5 年度	4 年度	増 減
年 間 有 収 水 量 (A)		m ³	14,666,136	14,793,603	△ 127,467
供 給 単 価	給 水 収 益 (B)	千円	2,220,623	2,229,520	△ 8,897
	単 価 (C)=(B/A)	円	151.41	150.71	0.70
給 水 原 価	経 常 費 用 ※ (D)	千円	2,084,791	2,080,142	4,649
	原 価 (E)=(D/A)	円	142.15	140.61	1.54
販 売 利 益 (△ 損 失) (C)-(E)		円	9.26	10.10	△ 0.84

※経常費用（営業費用及び営業外費用の合計）は、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価及び長期前受金戻入相当額を除いたものとする。

本年度の供給単価（有収水量 1 m³当たりの収益）は、前年度と比較して 0 円 70 銭増加の 151 円 41 銭で、これに対する給水原価（有収水量 1 m³当たりの費用）は、前年度と比較して 1 円 54 銭増加の 142 円 15 銭となり、この結果、販売利益は前年度と比較して 0 円 84 銭減少し、9 円 26 銭となった。

これは、主に給水収益が減少したことによるものである。

財政状況

1 資産の部

(1) 資産の対前年度比較

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	24,562,176	21,744,594	2,817,582	13.0
固 定 資 産	21,220,922	18,877,374	2,343,548	12.4
有 形 固 定 資 産	20,210,726	17,818,827	2,391,899	13.4
無 形 固 定 資 産	1,007,696	1,056,047	△ 48,351	△ 4.6
投資その他の資産	2,500	2,500	0	0.0
流 動 資 産	3,341,254	2,867,220	474,034	16.5
現 金 預 金	2,569,719	2,229,313	340,406	15.3
未 収 金	764,217	571,395	192,822	33.7
貸 倒 引 当 金	△ 10,706	△ 11,526	820	△ 7.1
貯 蔵 品	17,995	18,001	△ 6	△ 0.0
前 払 金	29	60,037	△ 60,008	△ 100.0

当年度末の資産合計は、前年度末より 2,817,582 千円 (13.0%) 増加している。これは、主に固定資産の増加によるものである。

固定資産は、前年度末より 2,343,548 千円 (12.4%) 増加している。これは、主に有形固定資産のうち、構築物（浄水設備等）が増となったことによるものである。

流動資産は、前年度末より 474,034 千円 (16.5%) 増加している。これは、主に現金預金及び未収金が増となったことによるものである。

(2) 未収金

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 金	764,217	571,395	192,822	33.7
営 業 未 収 金	306,750	293,267	13,483	4.6
水 道 料 金	277,388	270,648	6,740	2.5
現 年 度 分	252,148	239,228	12,920	5.4
過 年 度 分	25,240	31,420	△ 6,180	△ 19.7
量 水 器 使 用 料	9,859	9,467	392	4.1
現 年 度 分	9,082	8,718	364	4.2
過 年 度 分	777	749	28	3.7
修 繕 工 事 収 益	325	241	84	34.9
そ の 他	19,178	12,911	6,267	48.5
営 業 外 未 収 金	241,545	34,294	207,251	604.3
そ の 他 未 収 金	215,922	243,834	△ 27,912	△ 11.4

※営業未収金の「その他」は、下水道使用料徴収受託分等である。

未収金は、前年度末より 192,822 千円 (33.7%) 増加している。その内容は、水道料金等に係る営業未収金が 13,483 千円 (4.6%) 増加、加入金等に係る営業外未収金が 207,251 千円 (604.3%) 増加、一般会計からの他会計出資金等に係るその他未収金が 27,912 千円 (11.4%) 減少となっている。

未収金の 40.1%を占める営業未収金のうち、水道料金は 277,388 千円で、その内訳は、現年度分 252,148 千円、過年度分 25,240 千円である。なお、現年度分の主な発生理由は、3 月分として調定した水道料金の収入時期が、翌月、即ち翌年度となることである。また、営業外未収金の増加理由は、年度末近くに調定した大口の加入金の収入時期が翌年度となったことである。

2 負債の部

(1) 負債の対前年度比較

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負債合計	12,955,677	11,874,260	1,081,417	9.1
固定負債	10,726,865	9,524,604	1,202,261	12.6
企業債	10,452,191	9,282,097	1,170,094	12.6
引当金	274,674	242,507	32,167	13.3
流動負債	1,299,913	1,441,457	△ 141,544	△ 9.8
企業債	756,006	800,455	△ 44,449	△ 5.6
未払金	315,117	412,192	△ 97,075	△ 23.6
引当金	32,752	33,239	△ 487	△ 1.5
預り金	196,038	195,571	467	0.2
繰延収益	928,899	908,199	20,700	2.3
長期前受金	2,946,853	2,892,855	53,998	1.9
長期前受金収益化累計額	△ 2,017,954	△ 1,984,656	△ 33,298	1.7

当年度末の負債総額は、前年度末より 1,081,417 千円 (9.1%) 増加している。これは主に、固定負債の増加によるものである。

固定負債は、前年度末より 1,202,261 千円 (12.6%) 増加している。これは主に、企業債（償還期限が 1 年以内に到来するものを除く）が増加したことによるものである。

流動負債は、前年度末より 141,544 千円 (9.8%) 減少している。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度末より 20,700 千円 (2.3%) 増加している。

(2) 企業債

企業債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
当年度借入高	502,000	514,200	512,000	744,700	1,926,100
当年度償還高	807,673	819,176	827,677	813,296	800,455
当年度末残高	10,771,801	10,466,825	10,151,148	10,082,552	11,208,197
対前年度比較	97.2	97.2	97.0	99.3	111.2

3 資本の部

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 合 計	11,606,499	9,870,334	1,736,165	17.6
資 本 金	8,355,477	6,970,080	1,385,397	19.9
剰 余 金	3,251,022	2,900,254	350,768	12.1
資 本 剰 余 金	128,166	128,166	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,122,856	2,772,088	350,768	12.7

当年度末の資本総額は、前年度末より 1,736,165 千円 (17.6%) 増加している。これは、主に資本金の増加によるものである。

資本金は、前年度末より 1,385,397 千円 (19.9%) 増加している。これは、一般会計からの安全対策事業及び水道広域化推進事業に係る繰入資本金によるものである。

剰余金は、前年度末より 350,768 千円 (12.1%) 増加している。これは、当年度において純利益が生じたことによるものである。

(2) 下水道事業会計

業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		5 年度	4 年度	増減
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	140,974	141,607	△ 633
現 在 処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	140,974	141,607	△ 633
現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (C)	人	140,964	141,597	△ 633
普 及 率 (B)/(A)	%	100.0	100.0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (D)	m ³	23,832,679	23,285,426	547,253
汚 水 処 理 水 量	m ³	23,539,522	23,131,046	408,476
雨 水 処 理 水 量	m ³	293,157	154,380	138,777
1 日 当 たり 現 在 晴 天 時 平 均 処 理 水 量	m ³	27,446	28,223	△ 777
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	15,255,590	15,355,945	△ 100,355
家 事 用	m ³	12,579,694	12,728,333	△ 148,639
営 業 用	m ³	1,767,895	1,746,548	21,347
官 公 署 及 び 学 校 用	m ³	758,251	707,825	50,426
そ の 他	m ³	149,750	173,239	△ 23,489
1 日 当 たり 現 在 晴 天 時 処 理 能 力	m ³	55,500	55,500	0
有 収 率 (E)/(D)	%	64.0	65.9	△ 1.9
水 洗 化 率 (C)/(B)	%	100.0	100.0	0.0
職 員 数 (3 月 31 日 現 在 の 在 職 者 数)	人	30	30	0

年度末行政区域内人口及び現在処理区域内人口は 140,974 人で、前年度に比べ 633 人 (0.4%) 減少している。

現在水洗便所設置済人口は 140,964 人で、前年度に比べ 633 人 (0.4%) 減少している。

年間総処理水量は 23,832,679 m³で、前年度に比べ 547,253 m³ (2.4%) 増加し、年間有収水量は 15,255,590 m³で、100,355 m³ (0.7%) 減少している。

有収率は 64.0%で、前年度に比べ 1.9 ポイント減少している。これは、雨水や不明水の流入量が増加したことが原因と思われるが、今後も不明水の流入原因となる老朽管の更新を進められ、引き続き、その向上に取り組まれない。

予算執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
下水道の事業収入(益)	4,374,029	4,388,978	100.0	14,949	100.3	209,682
営業収入(益)	3,544,103	3,423,131	78.0	△ 120,972	96.6	202,009
下水道使用料	2,252,000	2,224,951	50.7	△ 27,049	98.8	202,009
下水道施設使用料	50	0	0.0	△ 50	0.0	0
雨水処理負担金	1,291,752	1,197,890	27.3	△ 93,862	92.7	0
その他の営業収益	301	290	0.0	△ 11	96.3	0
営業外収入(益)	829,916	934,610	21.3	104,694	112.6	4,833
受取利息及び配当金	0	2,164	0.0	2,164	-	0
他会計負担金	43,736	47,855	1.1	4,119	109.4	0
消費税及び地方消費税還付金	0	78,553	1.8	78,553	-	0
消費税及び地方消費税還付加算金	0	26	0.0	26	-	0
長期前受金戻入	753,549	752,728	17.2	△ 821	99.9	0
雑収入(益)	32,631	53,284	1.2	20,653	163.3	4,833
特別利益	10	31,237	0.7	31,227	312,370.0	2,840
過年度損益修正益	10	31,237	0.7	31,227	312,370.0	2,840

収益的収入は、予算現額 4,374,029 千円に対し、決算額は 4,388,978 千円(仮受消費税等 209,682 千円を含む。)で、14,949 千円の増となっており、収入率は 100.3%となっている。

これは主に、営業外収益の内の消費税及び地方消費税還付金が発生したことによるものである。

(2) 収益的支出

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
下水道事業費用	4,067,162	3,720,148	100.0	0	347,014	91.5	137,654
営業費用	3,879,162	3,560,919	95.7	0	318,243	91.8	137,654
管渠費	283,274	218,034	5.9	0	65,240	77.0	14,316
ポンプ場費	469,680	393,155	10.6	0	76,525	83.7	33,525
処理場費	447,178	336,144	9.0	0	111,034	75.2	28,949
総係費	294,432	280,564	7.5	0	13,868	95.3	16,746
減価償却費	1,845,000	1,843,342	49.6	0	1,658	99.9	0
資産減耗費	10,000	595	0.0	0	9,405	6.0	0
流域下水道維持管理負担金	529,598	489,085	13.1	0	40,513	92.4	44,118
営業外費用	184,500	159,229	4.3	0	25,271	86.3	0
支払利息及び企業債取扱諸費	164,000	158,996	4.3	0	5,004	96.9	0
消費税及び地方消費税	20,000	0	0.0	0	20,000	0.0	-
雑支出	500	233	0.0	0	267	46.6	0
特別損失	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	0
過年度損益修正損	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	0
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0	0

収益的支出は、予算現額 4,067,162 千円に対し、決算額は 3,720,148 千円（仮払消費税等 137,654 千円を含む。）で、347,014 千円の不用額が生じており、執行率は 91.5%となっている。

これは主に、営業費用の内の管渠費が委託料の減少に伴い減となったことや、ポンプ場費及び処理場費が、委託料や動力費の減少に伴い減となったことによるものである。

2 資本的収支

（１）資本的収入

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
資 本 的 収 入	3,103,157	2,071,298	100.0	△ 1,031,859	66.7	0
企 業 債	2,740,600	1,810,400	87.4	△ 930,200	66.1	0
他 会 計 負 担 金	51,004	50,464	2.5	△ 540	98.9	0
国 庫 補 助 金	311,453	209,721	10.1	△ 101,732	67.3	0
負 担 金 等	100	713	0.0	613	713.0	0
受 益 者 負 担 金	100	713	0.0	613	713.0	0

収入は、予算現額 3,103,157 千円に対し、決算額は 2,071,298 千円で、収入率は 66.7%となっている。

主な収入は、企業債 1,810,400 千円（構成比率 87.4%）及び国庫補助金 209,721 千円（10.1%）である。

（２）資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
資 本 的 支 出	4,605,006	3,339,787	100.0	1,026,876	238,343	72.5	198,734
建 設 改 良 費	3,272,924	2,008,004	60.1	1,026,876	238,044	61.4	173,004
管 渠 整 備 費	2,525,441	1,484,837	44.4	828,294	212,310	58.8	130,920
ポ ン プ 場 整 備 費	405,180	219,783	6.6	171,013	14,384	54.2	17,705
処 理 場 整 備 費	342,303	303,384	9.1	27,569	11,350	88.6	24,379
固 定 資 産 購 入 費	283,082	283,027	8.5	0	55	100.0	25,730
無 形 固 定 資 産 購 入 費	283,082	283,027	8.5	0	55	100.0	25,730
企 業 債 償 還 金	1,049,000	1,048,756	31.4	0	244	100.0	0

支出は、予算現額 4,605,006 千円に対し、決算額は 3,339,787 千円（仮払消費税等 198,734 千円を含む。）で、執行率は 72.5%となっている。

主な支出は、建設改良費 2,008,004 千円（構成比率 60.1%）及び企業債償還金 1,048,756 千円（31.4%）である。

(3) 補填財源

翌年度繰越工事の財源（40,313 千円）を除く資本的収入（2,030,985 千円）が資本的支出（3,339,787 千円）に不足する額 1,308,802 千円については、補填財源（過年度分損益勘定留保資金 710,442 千円、繰越工事資金 1,796 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 177,564 千円及び減債積立金の取崩し 419,000 千円）により補填されており、この結果、当年度末残高は 5,473,317 千円となっている。

なお、補填財源（資金剰余）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	期首残高	発生（増加）額	補填（減少）額	期末残高
損 益 勘 定 留 保 資 金	1,495,715	1,091,443	710,442	1,876,716
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,495,715	0	710,442	785,273
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	※ 1,091,443	0	1,091,443
繰 越 工 事 資 金	1,796	40,313	1,796	40,313
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	177,564	177,564	0
小 計 (A)	1,497,511	1,309,320	889,802	1,917,029
利 益 剰 余 金 (B)	3,484,023	491,265	419,000	3,556,288
合 計 (A)+(B)	4,981,534	1,800,585	1,308,802	5,473,317

※当年度分損益勘定留保資金の発生額1,091,443千円の内訳は、減価償却費（長期前受金戻入相当額を除く）1,090,615千円、固定資産除却費595千円、雑支出（4条控除対象外消費税額）233千円である。

経営成績

1 収益的収支

(1) 収益的収支の推移

収益的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
下 水 道 事 業 収 益 (A)	4,184,407	4,104,238	4,101,177
営 業 収 益 (B)	3,300,026	3,258,160	3,221,122
営 業 外 収 益 (C)	860,912	829,712	851,658
特 別 利 益 (D)	23,469	16,366	28,397
下 水 道 事 業 費 用 (E)	3,458,632	3,534,033	3,609,912
営 業 費 用 (F)	3,247,872	3,333,664	3,423,265
営 業 外 費 用 (G)	210,760	199,623	186,647
特 別 損 失 (H)	0	746	0
営 業 利 益 (△ 損 失) (B)-(F)=(I)	52,154	△ 75,504	△ 202,143
営 業 外 利 益 (△ 損 失) (C)-(G)=(J)	650,152	630,089	665,011
特 別 利 益 (△ 損 失) (D)-(H)	23,469	15,620	28,397
経 常 利 益 (△ 損 失) (I)+(J)	702,306	554,585	462,868
純 利 益 (△ 損 失) (A)-(E)	725,775	570,205	491,265

※消費税及び地方消費税を除く。

本年度の経営成績は、下水道事業収益 4,101,177 千円（税抜）に対し、下水道事業費用 3,609,912 千円（税抜）で、差引 491,265 千円の純利益を計上している。

(2) 下水道事業収益

下水道事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
下 水 道 事 業 収 益	4,101,177	100.0	△ 3,061	△ 0.1
営 業 収 益	3,221,122	78.5	△ 37,038	△ 1.1
下 水 道 使 用 料	2,022,942	49.3	15,133	0.8
下 水 道 施 設 使 用 料	0	0.0	△ 50	皆減
雨 水 処 理 負 担 金	1,197,890	29.2	△ 51,071	△ 4.1
そ の 他 の 営 業 収 益	290	0.0	△ 1,050	△ 78.4
営 業 外 収 益	851,658	20.8	21,946	2.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,164	0.1	110	5.4
他 会 計 負 担 金	47,855	1.2	1,279	2.7
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 加 算 金	26	0.0	16	160.0
長 期 前 受 金 戻 入	752,728	18.3	△ 6,989	△ 0.9
雑 収 益	48,885	1.2	27,530	128.9
特 別 利 益	28,397	0.7	12,031	73.5
過 年 度 損 益 修 正 益	28,397	0.7	28,397	皆増
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	0	0.0	△ 15,605	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	△ 761	皆減

※消費税及び地方消費税を除く。

下水道事業収益の決算額は、前年度と比較して 3,061 千円（0.1%）減少している。

営業収益は、前年度と比較して 37,038 千円（1.1%）減少している。これは主に、雨水処理負担金が減となったことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 21,946 千円（2.6%）増加している。これは主に、前年度の負担金の還付時期が今年度となったことにより雑収益が増となったものである。

特別利益は、前年度と比較して 12,031 千円（73.5%）増加している。これは主に、過年度調定分の下水道使用料に係る未収金を内容とする過年度損益修正益が皆増となったことによるものである。

（３）下水道事業費用

下水道事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
下 水 道 事 業 費 用	3,609,912	100.0	75,879	2.1
営 業 費 用	3,423,265	94.8	89,601	2.7
管 渠 費	203,718	5.6	△ 8,084	△ 3.8
ポ ン プ 場 費	359,630	10.0	3,415	1.0
処 理 場 費	307,195	8.5	△ 19,212	△ 5.9
総 係 費	263,818	7.3	68,773	35.3
減 価 償 却 費	1,843,342	51.1	8,626	0.5
資 産 減 耗 費	595	0.0	△ 1,320	△ 68.9
流域下水道維持管理負担金	444,967	12.3	37,403	9.2
営 業 外 費 用	186,647	5.2	△ 12,976	△ 6.5
支払利息及び企業債取扱諸費	158,996	4.4	△ 10,394	△ 6.1
雑 支 出	27,651	0.8	△ 2,582	△ 8.5
特 別 損 失	0	0.0	△ 746	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	△ 746	皆減
予 備 費	0	0.0	0	-

※消費税及び地方消費税を除く。

下水道事業費用の決算額は、前年度と比較して 75,879 千円（2.1%）増加している。

営業費用は、前年度と比較して 89,601 千円（2.7%）増加している。これは主に、会費及び負担金の増加により総係費が増となったこと及び流域下水道維持管理負担金が増となったことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 12,976 千円（6.5%）減少している。これは主に、利率の高い企業債の償還が終了したことにより支払利息及び企業債取扱諸費が減となったことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 746 千円（皆減）減少している。これは、過年度調定分の下水道使用料に係る未収金を内容とする過年度損益修正損が皆減となったことによるものである。

2 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分			5 年度	4 年度	増 減
年 間 有 収 水 量 (A)		m ³	15, 255, 590	15, 355, 945	△ 100, 355
使 用 料 単 価	使用料収入 (B)	千円	2, 022, 942	2, 007, 809	15, 133
	単 価 (D) = (B/A)	円	132. 60	130. 75	1. 85
汚 水 処 理 原 価	汚 水 処 理 費 ※ (C)	千円	1, 513, 663	1, 467, 763	45, 900
	原 価 (E) = (C/A)	円	99. 22	95. 58	3. 64
収 支 差 引 (D) - (E)		円	33. 38	35. 17	△ 1. 79

※汚水処理費は、公費負担分を除いたものとする。

本年度の使用料単価（有収水量 1 m³当たりの収益）は、前年度と比較して 1 円 85 銭増加の 132 円 60 銭で、これに対する汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの費用）は、前年度と比較して 3 円 64 銭増加の 99 円 22 銭となり、この結果、収支差引は前年度と比較して 1 円 79 銭減少した。

これは主に、維持管理費が増加したことにより、汚水処理費が増となったことによるものである。

財政状況

1 資産の部

(1) 資産の対前年度比較

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	45,438,941	43,732,836	1,706,105	3.9
固 定 資 産	38,348,202	38,056,672	291,530	0.8
有 形 固 定 資 産	33,754,631	33,492,919	261,712	0.8
無 形 固 定 資 産	4,589,571	4,559,753	29,818	0.7
投資その他の資産	4,000	4,000	0	0.0
流 動 資 産	7,090,739	5,676,164	1,414,575	24.9
現 金 預 金	6,374,545	5,113,469	1,261,076	24.7
未 収 金	597,209	478,534	118,675	24.8
未収金貸倒引当金	△ 29,474	△ 18,882	△ 10,592	56.1
前 払 金	148,459	103,043	45,416	44.1

当年度末の資産総額は、前年度末より 1,706,105 千円 (3.9%) 増加している。これは主に、流動資産の増加によるものである。

固定資産は、前年度末より 291,530 千円 (0.8%) 増加している。これは主に、建設仮勘定の増加により有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は、前年度末より 1,414,575 千円 (24.9%) 増加している。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 未収金

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 金	597,209	478,534	118,675	24.8
営 業 未 収 金	482,347	444,571	37,776	8.5
下 水 道 使 用 料	482,230	444,511	37,719	8.5
現 年 度 分	421,856	406,445	15,411	3.8
過 年 度 分	60,374	38,066	22,308	58.6
その他営業未収金	117	60	57	95.0
営 業 外 未 収 金	114,848	33,963	80,885	238.2
そ の 他 未 収 金	14	0	14	皆増

未収金は、前年度末より 118,675 千円 (24.8%) 増加している。その内容は、下水道使用料等に係る営業未収金が 37,776 千円 (8.5%) 増加、消費税還付金等に係る営業外未収金が 80,885 千円 (238.2%) 増加となっている。

未収金の 80.8% を占める営業未収金のうち下水道使用料は 482,230 千円で、その内訳は、現年度分 421,856 千円、過年度分 60,374 千円である。なお、現年度分の主な発生理由は、2 月分及び 3 月分として調定した下水道使用料の収入時期が、翌々月、即ち翌年度となるためである。

2 負債の部

(1) 負債の対前年度比較

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 合 計	30,270,720	29,055,880	1,214,840	4.2
固 定 負 債	14,592,933	13,784,401	808,532	5.9
企 業 債	14,541,044	13,746,883	794,161	5.8
引 当 金	51,889	37,518	14,371	38.3
流 動 負 債	3,060,380	2,185,923	874,457	40.0
企 業 債	1,016,239	1,048,756	△ 32,517	△ 3.1
未 払 金	1,930,494	1,052,630	877,864	83.4
引 当 金	14,184	15,539	△ 1,355	△ 8.7
預 り 金	99,463	68,998	30,465	44.2
繰 延 収 益	12,617,407	13,085,556	△ 468,149	△ 3.6
長 期 前 受 金	18,995,122	18,716,443	278,679	1.5
長期前受金収益化累計額	△ 6,377,715	△ 5,630,887	△ 746,828	13.3

当年度末の負債総額は、前年度末より 1,214,840 千円 (4.2%) 増加している。これは主に、固定負債及び流動負債の増加によるものである。

固定負債は、前年度末より 808,532 千円 (5.9%) 増加している。これは、主に企業債（償還期限が1年以内に到来するものを除く）が増加したことによるものである。

流動負債は、前年度末より 874,457 千円 (40.0%) 増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度末より 468,149 千円 (3.6%) 減少している。

(2) 企業債

企業債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
当 年 度 借 入 高	902,400	1,678,500	1,539,700	1,006,500	1,810,400
当 年 度 償 還 高	1,031,181	1,004,077	1,315,901	1,060,565	1,048,756
当 年 度 末 残 高	13,951,482	14,625,905	14,849,704	14,795,639	15,557,283
対 前 年 度 比 較	99.1	104.8	101.5	99.6	105.1

3 資本の部

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 合 計	15,168,221	14,676,956	491,265	3.3
資 本 金	9,165,253	9,165,253	0	0.0
剰 余 金	6,002,968	5,511,703	491,265	8.9
利 益 剰 余 金	6,002,968	5,511,703	491,265	8.9

当年度末の資本総額は、前年度末より 491,265 千円 (3.3%) 増加している。これは、剰余金の増加によるものである。

資本金は、前年度末と同額である。

剰余金は、前年度末より 491,265 千円 (8.9%) 増加している。これは、当年度において純利益が生じたことによるものである。

2 健全化判断比率等审查



守監第 22 号の 2
令和 6 年 9 月 3 日

守口市長 瀬野 憲一 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	藤本	光二
同	高島	賢

令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率及び
資金不足比率に係る審査結果及び意見について

令和 6 年 8 月 7 日付け守財第 100 号で審査に付された令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、次のとおり結果及び意見を提出します。

I 健全化判断比率审查

I 健全化判断比率審査

1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和6年8月7日から同年8月27日まで

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

比 率 名	令和5年度 (%)	早期健全化基準 (%)
実 質 赤 字 比 率	—	11.66
連結実質赤字比率	—	16.66
実 質 公 債 費 比 率	5.5	25.0
将 来 負 担 比 率	2.5	350.0

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、その算定結果が「赤字」の場合のみ数値が表示され、「黒字」の状態である場合には、これらの比率については「—」と表示される。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字比率の算定結果は、マイナス 2.78%となっており、早期健全化基準の 11.66%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率の算定結果は、マイナス 27.12%となっており、早期健全化基準の 16.66%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、5.5%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は、2.5%となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

（３）是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にないが、以下の点を要望する。

（要望）

本市の健全化判断比率は、前述のとおり４指標の全てにおいて早期健全化基準を下回り良好な状態にあると認められる。

今後も将来負担の状況等に十分留意し、引き続き、安定した財政運営に努められるよう要望する。

Ⅱ 公営企業会計の資金不足比率審査

Ⅱ 公営企業会計の資金不足比率審査

1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された公営企業会計（守口市水道事業会計・守口市下水道事業会計）の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和6年8月7日から同年8月27日まで

3 審査の結果

（1）水道事業会計

・総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

・個別意見

守口市水道事業会計の財務状況については、資金の剰余額 2,797,347 千円が発生しており、良好な状態にあると認められる。このような状況であることから、資金不足比率は「―」と表示される。

比 率 名	令和5年度（％）	経営健全化基準（％）
資金不足比率	―	20.0

・是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

（2）下水道事業会計

・総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

・個別意見

守口市下水道事業会計の財務状況については、資金の剰余額 5,006,285 千円が発生しており、良好な状態にあると認められる。このような状況であることから、資金不足比率は「―」と表示される。

比 率 名	令和5年度（％）	経営健全化基準（％）
資金不足比率	―	20.0

・是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

